

 住友金属鉱山株式会社

Annual Report 2002

For The Year Ended March 31, 2002

企業理念

経営環境が激変する今、私たち住友金属鉱山は、住友の源流企業であることを自覚し、先人たちが約300年にわたり築き上げてきた事業精神の重要性を再認識する必要があると考えます。当社グループが目指すべき指針として「グループミッション」を掲げ、強い企業体質への転換に、全社員一丸となって取り組んでいます。

住友の事業精神

第一条 わが住友の営業は信用を重んじ、確実を旨とし、もってその鞏固隆盛^{きようこりゆうせい}を期すべし

第二条 わが住友の営業は時勢の変遷^{しちやうこうはい}理財の得失を計り、弛張興廢^{しちやうこうはい}することあるべしといえども、いやしくも浮利^{はし}に趨り軽進すべからず

グループミッション

住友の事業精神を理念とし、環境保全、安全確保を基本に、グローバルなネットワークにより、非鉄金属・電子材料などの高品質な原材料を供給することによって、企業価値の最大化を目指す。

連結財務ハイライト	1
社長メッセージ	2
特集	
企業再生計画の進捗状況	5
中期経営計画(2002年度～2003年度)	6
設備投資計画 - 5大投資案件	7
営業概況	
At a Glance	8
資源・金属事業	9
電子材料・機能性材料事業	14
環境事業	18
財務セクション	
財務分析	19
主要な財務指標の推移	24
連結貸借対照表	26
連結損益計算書	28
連結株主持分計算書	29
連結キャッシュ・フロー計算書	30
連結財務諸表の注記	31
公認会計士の監査報告書	46
主要拠点・関連会社	47
会社概要 / 株式に関する情報	48
役員	49

連結財務ハイライト

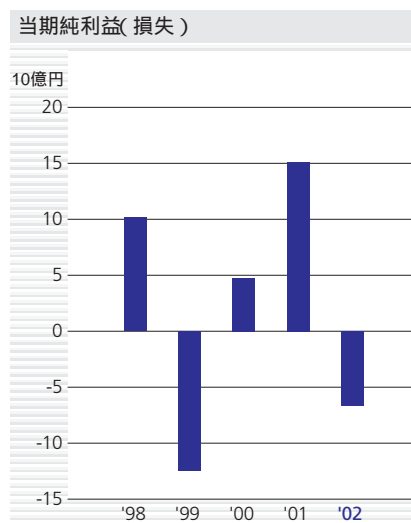
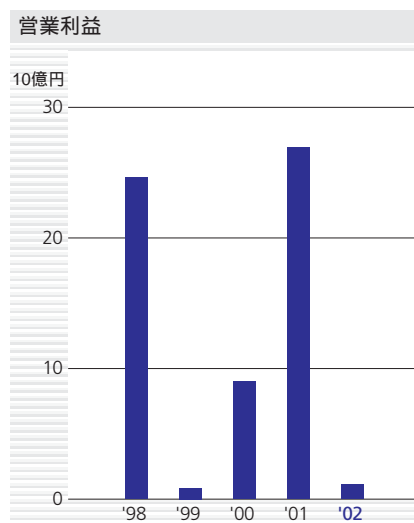
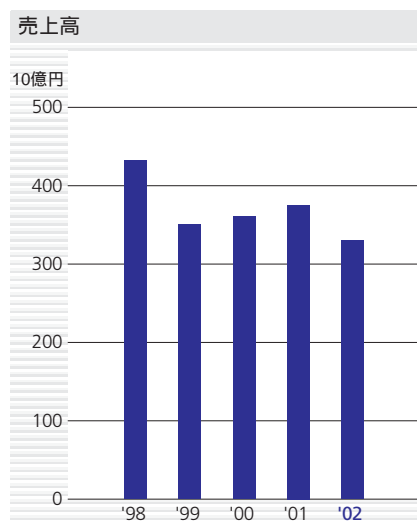
住友金属鉱山(株)および連結子会社

	百万円			千米ドル
2002年、2001年および2000年3月31日に終了する1年間	2002	2001	2000	2002
会計年度：				
売上高	¥ 330,194	¥ 375,352	¥ 360,299	\$2,478,004
資源部門	23,292	23,613	26,326	174,800
金属および金属加工部門	197,183	204,827	195,760	1,479,798
電子材料および機能性材料部門	110,985	146,333	130,491	832,908
住宅・建材部門	21,616	24,880	26,987	162,221
その他部門	19,986	15,074	20,399	149,988
営業利益	1,147	26,930	8,990	8,608
資源部門	838	2,360	1,268	6,290
金属および金属加工部門	3,533	15,421	6,130	26,515
電子材料および機能性材料部門	(4,388)	9,959	1,548	(32,931)
住宅・建材部門	(266)	(304)	(1,144)	(1,997)
その他部門	1,826	334	1,079	13,703
当期純利益(損失)	(6,611)	15,103	4,740	(49,614)
1株当たり当期純利益(損失)(円/ドル)	(11.56)	26.41	8.29	(0.09)
総資産当期純利益率(ROA)(%)	—	2.81	0.87	
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	—	6.39	2.05	
会計年度末：				
総資産	518,756	530,080	544,121	3,893,103
株主持分	236,313	237,470	235,231	1,773,456
株主資本比率(%)	45.6	44.8	43.2	

注1. 米ドル表記は、便宜上、2002年3月末の換算レート1米ドル=133.25円で換算しております。

2. 各部門(資源部門、金属および金属加工部門、電子材料および機能性材料部門、住宅・建材部門、その他部門)の売上高および営業利益は、セグメント間取引を含んでいません。

3. 1株当たり当期純利益(損失)の計算は、各年度の平均発行株式数に基づいて計算されています。





代表取締役社長 福島 孝一

今年度から、国際競争に耐えられる強靱な企業グループ体質を構築することにより、収益力の向上を図ることを目的とした中期経営計画をスタートさせました。2003年度には、株主資本比率40%以上を維持しつつ、同計画で掲げた経営目標である連結ROA(総資産当期純利益率)8%以上を達成すべく、全社一丸となって邁進していきます。

2001年度の業績

2001年度(2001年4月～2002年3月)の非鉄金属業界は、米国経済の減速などにより、主要非鉄金属の在庫は総じて増加の一途をたどりました。海外の非鉄金属価格も、期後半に上昇に転じたものの、期平均価格は金を除いて前期を下回りました。為替は一時的に円高に振れたものの、期を通じて円安傾向で推移しました。また、エレクトロニクス関連業界においても、世界的なIT(情報技術)不況により販売環境が著しく悪化しました。

このような経営環境下、残念ながら2001年度の当社の連結業績は減収減益となりました。

連結売上高は、前期比452億円減(-12.0%)の3,302億円にとどまりました。これは、金属および金属加工部門においてニッケル、銅などの非鉄金属価格の下落および販売量の減少があったことに加えて、IT不況のため電子材料および機能性材料部門のほとんどの製品が減収となったためです。

連結営業利益は11億円と、前期に比べて258億円減(-95.7%)の大幅な減益となりました。これに加えて持分法投資損益の悪化から、連結経常利益は前期比266億円減のマイナス15億円となりました。特別損失が減少する一方で、投資有価証券売却益などの特別利益も減少したことにより、連結当期純利益はマイナス66億円となり、前期に比べて217億円の減益となりました。

事業別では、資源部門の売上高は233億円で、前期比3億円減(-1.4%)とほぼ横ばいでしたが、営業利益は

前期比64.5%減の8億円となりました。これは、菱刈鉱山(鹿児島県伊佐郡)は増益であったものの、住友金属鉱山アリゾナ社(アメリカ)が昨年前半の米国電力単価の高騰に加え、銅の海外相場下落により減益となったためです。

金属および金属加工部門は、売上高については1,972億円と前期比76億円(-3.7%)の微減にとどまりましたが、銅・ニッケル事業および住友金属鉱山伸銅株式会社(東京都台東区)の業績不振が大きく影響し、営業利益は前期比77.1%減の35億円と大きく落ち込みました。

電子材料および機能性材料部門では、世界半導体市場の大幅なマイナス成長、米国経済の冷え込みによる光通信市場の低迷などといった市場環境の中で、2層めっき基板や水酸化ニッケルなど一部の製品の販売が増加したものの、ほとんどが減収減益となり、売上高は前期比24.2%減の1,110億円になり、営業利益は前期比143億円減のマイナス44億円と落ち込みました。

「中期経営計画」-「知恵、活力、スピード」をもって新たなる挑戦を

当社は、2000年4月に策定した企業再生計画のもと、「企業理念の再確認と徹底」、「企業体質の強化」、「企業風土の改革」の3つの観点から経営改革に取り組んできました。具体策として、資源・金属事業および電子・機能性材料事業の経営資源の集中、関係会社数の削減など、多くの施策を着実に実行しました。しかし他方で、予想を超えた外部環境の急激な変化により、企業再生計画の節目の年である2001年度において、残念ながら財務目標のROA3%を達成することができませんでした。

このような厳しい経営環境下でも国際競争力のある強靱な企業体質を築くため、構造改革をさらに強力に推進していく必要があります。

そこで、2002年2月に「知恵、活力、スピード」をスローガンに、「世界規模で企業価値創造を目指し、革新し続ける元気な会社」を経営ビジョンとして掲げ、一層強靱な企業体質の構築、収益力の向上を最大のテーマとする中期経営計画を策定しました。同計画のもと、コアビジネス内でのさらなる選択と集中を進め、資源・金属事業ではニッケル、貴金属、銅に、電子・機能性材料事業では、より素材・材料に近い分野に経営資源を集中することにより、収益の拡大を目指します。今後大きな伸びが期待できる環境事業についても、資源・金属事業で培った技術を生かし、一層積極的に取り組んでいきます。

また、当面の収益強化策として、「経営情報システム導入・間接部門効率化プロジェクト」、「費用削減プロジェクト」、「購買改革プロジェクト」の3つを柱としたコスト構造改革を実施します。

企業風土の改革については、企業再生計画において導入した各制度を確実に定着させていきます。2001年6月に執行役員制度を導入して以降、経営における意思決定・監督機能と執行機能の分離を図り、それぞれの機能を充実・強化するとともに、大幅な権限委譲を行い、迅速な意思決定を目指しています。同時に、新業績評価制度および業績連動報酬制度をトップより順次導入し、モチベーションを高めるとともに責任と権限の明確化を図っています。リスクマネジメントについては、コンプライアンスの徹底等を骨子としたリスクマネジメントシステムの運用を2001年8月より開始しています。環境マネジメントISO14001のグループ全体の取得活動について

は、全50事業所のうち36事業所が取得し(2002年7月末現在)、活動は順調に進んでいます。

設備投資計画について

厳しい収益状況ではありますが、将来の収益力強化への布石を打つべく、今期積極的な設備投資を実行していきます。2002年度の設備投資額は、連結ベースで前期比37%増の347億円を予定していますが、内容は非常に絞り込んだものになっています。部門別には、資源部門の79億円(前期比182%増)、金属および金属加工部門の174億円(同91%増)、電子材料および機能性材料部門の57億円(同49%減)となっています。

設備投資にあたっては、収益性と投資効率を十分に吟味した上で、銅増産にともなう基盤整備起業(26億円)、コーラル・ベイ・ニッケルプロジェクト(39億円)、ポゴ地区金鉱山プロジェクト(24億円)、貴金属新精製プロセス建設(7億円)などに集中的に投資を行います。

さらに2003年度についても、新規鉱山開発やニッケル新酸化鉱プロジェクトなど、資源・金属部門への大型投資を継続し、2002年度、2003年度の合計設備投資額は、連結ベースで約1,020億円を予定しています。

世界の鉱山会社の再編が相次ぎ市場の寡占化が進むなか、安定的な製品供給体制を確立するには、海外鉱山に直接投資するなど自社資源を確保することが喫緊の課題です。そのため、新鉱山や製錬技術の開発を積極的に進めていきます。

設備投資資金の調達にあたっては、政府系金融機関からの借入れやプロジェクトファイナンス等による資金調達を予定していますが、資産効率向上のため、不動産・有価証券の売却、売上債権の証券化等を積極的に実施していきます。簿価ベースで、2002年度には不

動産や有価証券約110億円の売却、および売上債権の流動化50億円を実施し、2003年度には不動産や有価証券約150億円を売却する予定です。

日本経済の見通しについては、米国経済・為替の乱高下の影響もあり、先行きは依然不透明です。当社を取り巻く環境も、2002年度は引き続き厳しいものと予想しています。しかし当社は、中期経営計画を確実に遂行することにより厳しい環境に打ち克ち、2003年度には株主資本比率40%を維持しつつ、ROA3%以上を目指していきます。さらに、現在推進中である各プロジェクトの収益化実現により、2005年度以降はより高い経営目標の達成を目指し、企業価値最大化への努力を通じて皆様のご期待にお応えしていきます。また、1999年に臨界事故を起こした子会社である株式会社ジェー・シー・オー(茨城県那珂郡)につきましては、同社が補償問題、施設等の安全管理などに万全の態勢で取り組むことができるよう、引き続き支援していきます。

今後とも当社の経営方針に関し、皆様のご理解とご支援を賜りたく、お願い申し上げます。

2002年9月

代表取締役社長

福島孝一

特集： 企業再生計画の進捗状況

当社は、2000年4月に策定した『企業再生計画』に基づき、「企業理念の再確認と徹底」、「企業体質の強化」、「企業風土の改革」の3つの観点から経営改革に取り組んできました。それぞれの進捗状況をご報告します。

1. 企業理念の再確認と徹底

遵法精神と安全管理の徹底を図るため、環境マネジメントシステムISO14001の導入を推進しています。2003年3月までにグループ全部門での認証取得を目指しており、国内主要事業所および関係会社50事業所のうち、すでに36事業所(国内：30事業所、海外：6事業所)で認証取得しており(2002年7月末現在)取得活動は順調に進捗しています。

2. 企業体質の強化

1) 組織の再編

企業体質の強化策として、組織の再編および事業の選択と集中を推進してきました。その中心となるのが、コア事業である資源・金属事業および電子・機能性材料事業への経営資源の集中と、当社として強みのない分野、コアビジネス以外の事業の削減です。関係会社については94社から68社に削減することが決定しており、鋭意実行中です。

2) 各事業分野における事業戦略

資源・金属事業	<ul style="list-style-type: none">・ポゴ地区金鉱山プロジェクトの2004年中の操業開始を目指し推進中・ニッケル資源確保のため、コーラルベイニッケルプロジェクトの推進・銅年産45万トン体制構築に向け、東予工場増強中・金隆銅製錬所(中国)年産15万トン体制構築
電子材料事業	<ul style="list-style-type: none">・ペースト増産体制構築・ボンディングワイヤー増産体制構築中
機能性材料事業	<ul style="list-style-type: none">・ニッケル粉増産体制構築・2層めっき基板増産体制構築

3) 連結財務目標

当社は、「企業再生計画」策定時に、株主資本比率40%以上を維持しながら、連結ROAを2001年度に3%以上、2003年度に5%以上に高めることを数値目標として設定しました。

2001年度の結果については、株主資本比率40%以上は維持したものの、ROA3%の目標については、残念ながら未達に終わりました。ROA目標の達成については、2002年2月に策定した中期経営計画において改めて経営目標として掲げ、引き続き達成を目指します。

4) リスクマネジメント体制の確立

2001年9月より、リスクマネジメントシステムの運用を開始しました。システムの整備にあたり約4,000件のリスクを洗い出し、データベース化しました。今後このシステムを維持・向上させ、リスク管理を行ってゆくことで、コンプライアンスの徹底を図ります。

3. 企業風土の改革

当社では、経営環境の急激な変化に対応するため、結果責任の明確化、迅速な意思決定、信賞必罰の徹底を目指し、企業風土の改革に取り組んできました。

1) 執行役員制度の導入

2001年6月に執行役員制度を導入しました。これは、経営における意思決定・監督機能と執行機能の分離を図ったもので、それぞれの機能を充実・強化するとともに、大幅な権限委譲を行いました。これにより、効率的で迅速な意思決定を目指しています。

2) 戦略会議の充実

戦略会議メンバーによる徹底的な討議により、戦略会議を充実させました。

3) 業績と報酬の連動

執行役員制度の導入により権限が明確化されたことに伴い、結果責任を一層明確にするために、2001年7月から新業績評価制度と業績連動報酬制度をトップより順次導入しています。業績と報酬がリンクされたことにより、モチベーションが大きく向上しました。初年度である2001年度は部門長・関係会社社長以上を適用対象とし、今後は順次適用範囲を広げていく予定です。

特集： 中期経営計画(2002年度～2003年度)

2002年2月に策定した中期経営計画は、強靱な企業体質を構築することにより、収益力の向上を図ることを目的としています。具体的には、コアビジネスである資源・金属、電子材料・機能性材料の各事業分野でさらなる選択と集中を進め、事業構造改革を図るとともに、コスト構造改革を推進し、最終年度である2003年度には株主資本比率40%以上を維持しつつ、連結ROA3%以上の達成を目指します。

事業構造改革

資源・金属事業ではニッケル、貴金属、銅に注力します。フィリピンにおけるコーラルベイニッケルプロジェクトやポゴ地区金鉱山プロジェクトなどの5大投資案件(次ページ参照)に経営資源を集中して収益力を高めるとともに、急成長する中国市場において、銅を中心にシェア拡大を図ります。電子・機能性材料事業については、当社が差別化できる商品群として、ニッケルペーストやボンディングワイヤーといったより素材・材料に近い分野に集中します。

亜鉛事業については、2002年7月に三井金属鉱業株式会社と共同出資によるエム・エスジック(株)東京都港区を設立し、国際競争力の強化を図ります。

リードフレームを含むパッケージ材料事業については、国内外の事業を一元的に運営し、既存の拠点ネットワークを生かすべく2002年4月に分社化し、住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)東京都青梅市を設立しました。

また、さらなる選択と集中を進め、2003年度末までに関係会社を60社以下に整理統合します。

コスト構造改革

新経営情報システムの導入により、業務の標準化・効率化と情

報の共有化を推進し、2004年度以降、グループ全体で間接部門費の30%削減を目指します。また、諸制度・慣習の大幅見直しにより、年間約10億円の費用削減を図ります。さらに、購入資材や調達方式の見直しにより、年間約50億円の削減を図ります。人員スリム化については、すでにグループ各社で約800名の削減を実施していますが、今後は本体で約200名、グループ各社で約300名の削減と外注化を実施します。また、取締役および執行役員報酬を20～30%削減します。

以上の施策により、2002年度に40億円、2003年度に100億円のコスト削減を目指します。

中期経営計画の概要

事業構造改革

集中事業

・資源・金属、電子・機能性材料、環境

提携事業

・亜鉛(三井金属鉱業株式会社)

組織再編

・電子材料事業部門のフラット化・スリム化
・半導体パッケージ材料事業を電子材料事業部門から分離、分社化

コスト構造改革 - 3つのプロジェクトほか

経営情報システム・間接部門効率化プロジェクト

・間接部門費30%削減

費用削減プロジェクト

・約10億円/年削減

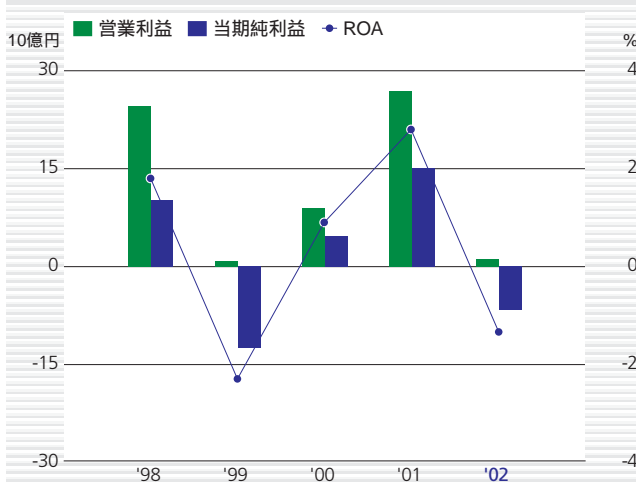
購買改革プロジェクト

・約50億円/年削減

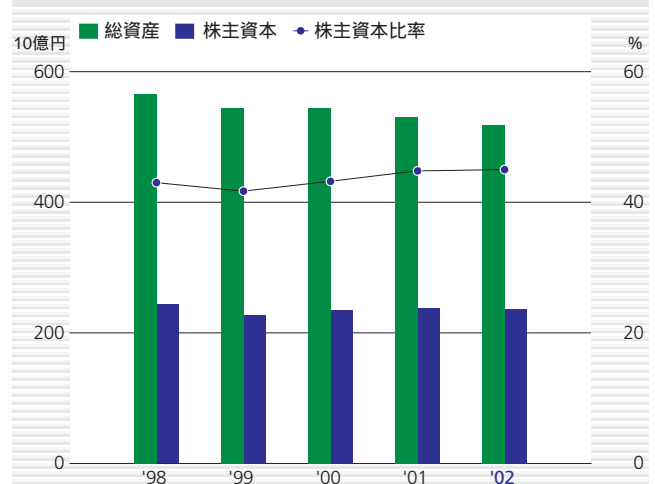
人員スリム化

役員報酬削減

営業利益・当期純利益・ROA



総資産・株主資本・株主資本比率



特集： 設備投資計画 - 5大投資案件

当社では中期経営計画に基づき、資源・金属事業を中心に、2002年度および2003年度の2年間で合計1,020億円の設備投資を予定しています。このうち、下記の5つの大型投資案件に対しては、合計で約450億円（資源部門160億円、金属および金属加工部門290億円）を集中的に投入する予定です。

2002年度・2003年度の設備投資計画

資源部門	210億円
金属および金属加工部門	510億円
電子材料および機能性材料部門	200億円
その他部門	100億円
合計	1,020億円

ポゴ地区金鉱山プロジェクト(資源事業)

米国アラスカ州のポゴ地区金鉱山プロジェクトは、当社がテックエムンコ社(カナダ)、SCミネラルズアメリカ社(住友商事株式会社の米国子会社)と共同で取り組んでいるプロジェクトです。予想年間産量は約12トンを見込んでおり、当社は2年間で70億円の投資を予定しています。2004年の操業開始を目指し、現在は環境許認可の取得に関する準備を進めています。

新規鉱山開発(資源事業)

銅の年産45万トン体制に備え、安定的な銅原料の供給体制を確立するには、有望な海外鉱山に直接投資するなど自社資源を確保することが重要です。メキシコ・シナロア州トロピコ地区の銅・貴金属探鉱プロジェクトをはじめとして、新規鉱山開発に2年間で91億円の投資を予定しています。現在、世界各地の鉱山開発について参画を検討しています。

銅増産にともなう基盤整備起業(金属事業)

銅の年産能力を現状の27万トンから45万トンへ引き上げるため、東予工場の増産基盤整備に2年間で110億円を投資する予定です。スケールメリットによりコスト競争力を高め、需要が急拡大している中国をはじめ、アジア市場でのシェア拡大を目指します。東予工場は増産に十分な敷地を有しており、効率的な起業を進めています。2003年には年産30万トン体制が確立し、その後はマーケットの動向に応じて45万トンに引き上げる予定です。

コーラルベイニッケルプロジェクト(金属事業)

フィリピンのパラワン島において、低品位酸化ニッケル鉱であるラテライト鉱を処理し、ニッケル精錬の中間品を生産するプラントを建設します。当社がマジョリティをもって推進しているプロジェクトであり(当社出資比率54%)、将来にわたるニッケル原料の安定確保を圖

るとともに、ラテライト鉱の処理技術を確立することにより、世界のニッケル精錬業界におけるイニシアティブの獲得を目指しています。プロジェクトの総額は約1.7億ドル(約212.5億円)で、当社は2年間で99億円の投資を予定しています。

ニッケル新酸化鉱プロジェクト(金属事業)

世界トップクラスのニッケルメーカーであるインコ社(カナダ)がニューカレドニアで進めているゴロプロジェクトへの参加に向け交渉中です。これは、世界的に注目を集めているニッケル湿式精錬の大型プロジェクトです。プロジェクトの総額は約14億ドル(約1,750億円)であり、当社は他のパートナーと共同で25%の資本参加に向けて数年前から交渉を進めています。インコ社とは、P.T.インコ社(インドネシア)への資本参加などを通じて長年にわたり良好な関係を築いてきました。

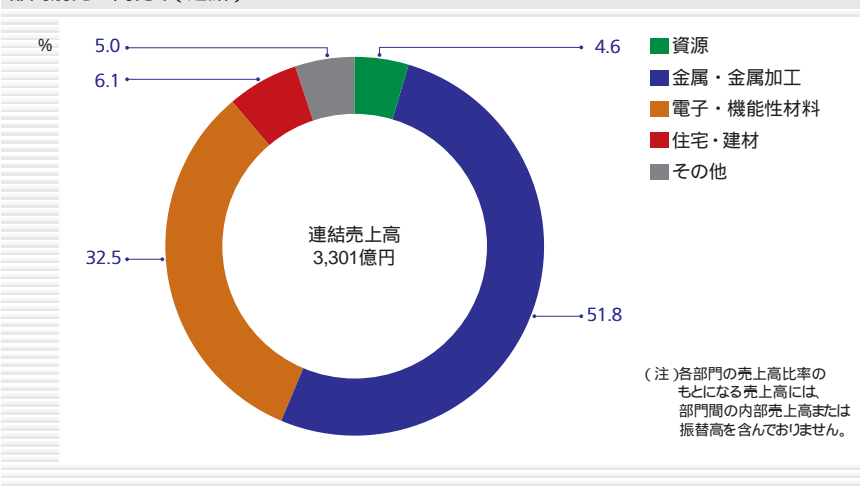
当社は、コーラルベイニッケルプロジェクトにより、主として国内合金メーカー向けの需要増に対する供給体制を整える計画ですが、さらにゴロプロジェクトへの参加を実現することにより、国内のみならず東南アジアを中心とした海外に対するステンレス鋼原料の供給体制の確立を目指しています。



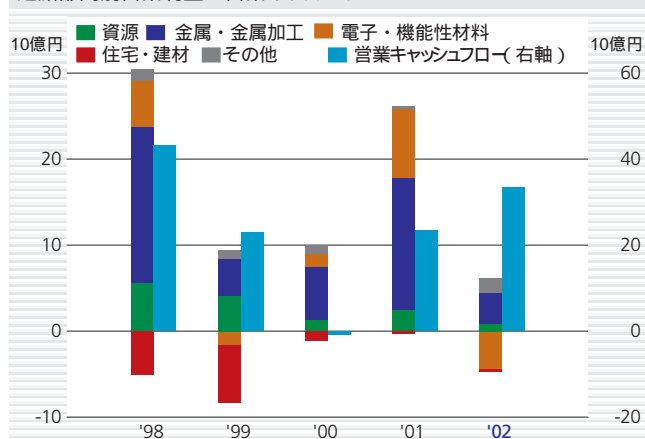
ポゴ地区金鉱山プロジェクト

営業概況: At a Glance

部門別売上高比率(連結)

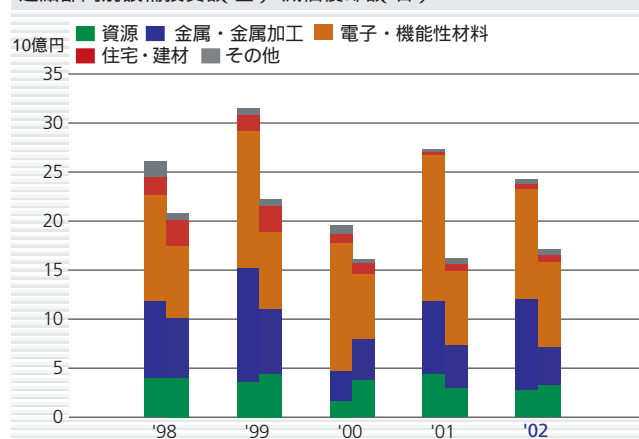


連結部門別営業利益・営業キャッシュフロー



注：1999年3月期以前の機能性材料部門の営業利益は、「金属および金属加工部門」に含まれます。

連結部門別設備投資額(左)・減価償却額(右)



注：1999年3月期以前の機能性材料部門の設備投資額と減価償却額は、「金属および金属加工部門」に含まれます。

事業概要

事業部門	事業内容	主要製品
資源部門	<ul style="list-style-type: none"> 国内外における非鉄金属資源の探査・開発・生産・販売 資源開発技術から発展した総合地質コンサルタント業 	金銀鉱、銅精鉱
金属部門	<ul style="list-style-type: none"> 銅・ニッケルなどのベースメタルおよび貴金属の製錬・販売 	銅、ニッケル、亜鉛、鉛、金・銀・白金などの貴金属
電子材料部門	<ul style="list-style-type: none"> IC実装材料、電子部品材料、結晶材料、プリント配線板などの製造・加工・販売 光通信材料・デバイス、コネクタ、スイッチ、接点、テレビフレームなどの製造・販売 	リードフレーム、TABテープ、ボンディングワイヤー、ニッケルペースト、結晶材料(GaP：ガリウム燐、LN：ニオブ酸リチウム、LT：タンタル酸リチウム)、プリント配線板、光通信関連部品(ファラデー回転子、光アイソレーター、高周波デバイス)
機能性材料部門	<ul style="list-style-type: none"> 金属粉(ニッケル粉・パラジウム粉)回路基板材料、電池材料、磁石材料、潤滑剤などの製造・加工・販売 	ニッケル粉、2層めっき基板、二次電池材料(水酸化ニッケル、コバルト酸リチウム)、希土類ボンド磁石材料

営業概況： 資源・金属事業

資源部門、金属および金属加工部門の当期業績

資源部門の売上高は233億円で前期と比べてほぼ横ばいでしたが、営業利益は前期比64.5%減の8億円にとどまりました。これは、銅の海外相場（暦年平均）が前年の1ポンドあたり82.3セントから71.6セントへと下落したことが大きく影響しています。

また、金属および金属加工部門も、売上高は1,972億円とほぼ横ばいでしたが、営業利益は前期比77.1%減の35億円でした。電子材料向けとして前期は好調だったニッケルがIT関連需要の大幅な減退により販売数量が減少したこと、さらにニッケルの海外相場が下落したことが主な要因です。

ニッケル、貴金属、銅に集中し収益を拡大

資源・金属事業は当社の伝統的中核事業で、その売上高は全体のおよそ6割を占めます。世界的に鉱山会社の再編が相次ぎ市場の寡占化が進むなか、コスト競争力のある製品を安定的に供給するためには、海外鉱山に直接投資するなど自社資源を確保することが重要となります。

当社は、ニッケル、貴金属、銅について、国際競争力を高めるべく、資源開発から製錬までを一貫して扱う体制を目指しています。中期経営計画ではこれをさらに強化するため、ニッケル、貴金属、銅の3事業を集中事業と位置付け、グローバルな資源開発と製錬技術の向上を図ります。

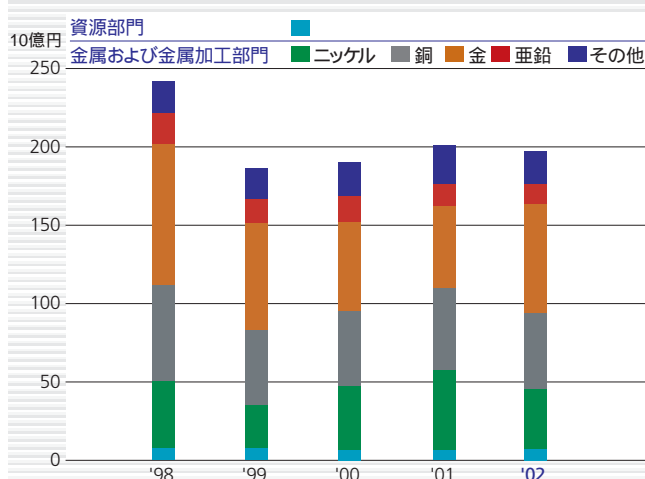
集中事業

ニッケルは、ステンレス鋼や電子材料向けとして、中長期的には確実な需要拡大が望めます。当社は、電気ニッケルやフェロニッケルをはじめとする、様々なニッケル製品を手がける総合ニッケルメーカーとして、さらなる事業強化を目指しています。ニッケル資源の安定確保を図るため、フィリピンにおいてコーラルベイニッケルプロジェクト（Coral Bay Nickel Project、旧リオツバプロジェクト）を推進しています。

銅市場は国内では成熟分野と見られていますが、経済発展を続けるアジア地域では拡大傾向にあります。当社は自山鉱比率を約50%確保しており安定供給が可能なこと、さらに中国ビジネスにおいて豊富な経験を有していることから、中国進出を目指す他メーカーよりも優位に競争を進めることが可能です。銅生産については、東予工場（愛媛県西条市）の増強により、今後年産45万トン体制を構築するとともに、当社が出資する金隆銅業有限公司（中国安徽省）についても生産能力を拡大し、現在の能力を年産15万トンから長期的に年産30万トンにまで拡大する計画です。また、資源開発については、2001年10月にメキシコ・シナロア州トロピコ地区の銅・貴金属探鉱プロジェクト（トロピコプロジェクト）に参画することを決定しました。

貴金属については、世界有数の高品位を誇る金鉱山である

製品別売上高（単体）



菱刈鉱山（鹿児島県伊佐郡）の安定操業を継続するとともに、2004年の稼働開始に向けて、米国アラスカ州のポゴ地区金鉱山プロジェクトを推進しています。また、精製プロセスの強化を図るため、2003年度より貴金属精製新プロセスを導入します。これにより、金、銀、白金、パラジウム、ロジウムなどの回収が効率化され、従来のプロセスでは困難であったイリジウムやルテニウムなどの希少貴金属の回収が可能となります。

提携事業

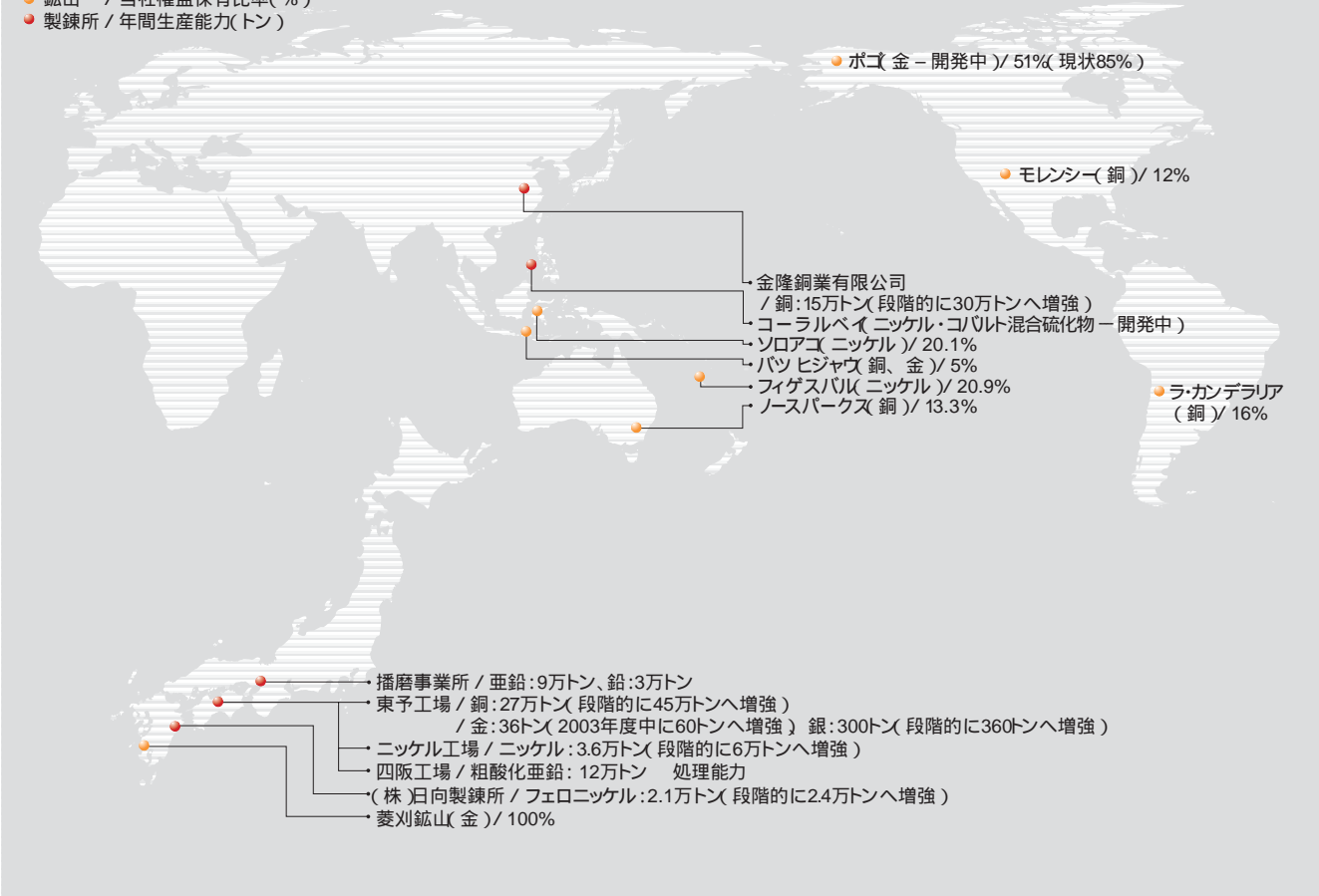
亜鉛事業については、2002年7月に三井金属鉱業株式会社と共同出資によるエム・エスジック（株）（東京都港区）を設立しました。原料調達から製品販売、技術開発、資源開発など広範囲にわたる業務提携により、国際競争力の強化を図ります。

組織改革

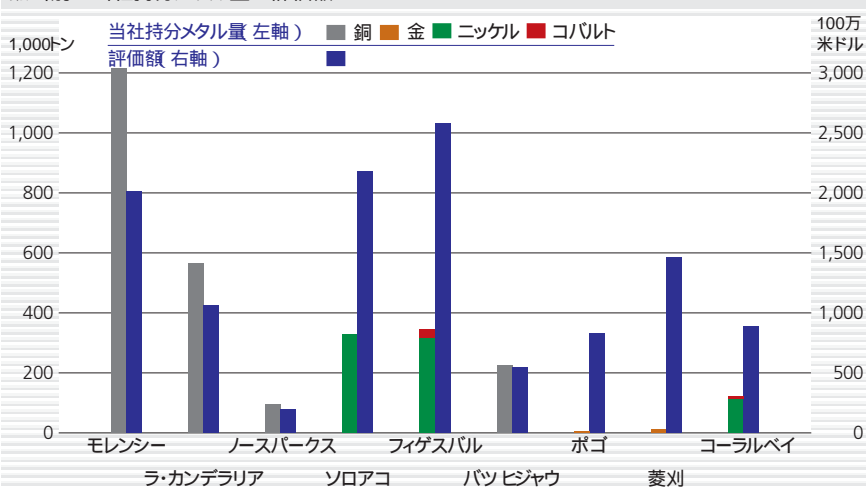
金属事業部門では、2001年10月に組織を改正し、製品別事業部制を導入しました。「銅・貴金属」、「ニッケル」、「亜鉛・鉛」の製品別3事業部制を導入し、各事業運営にあたっての責任と権限を明確化しました。この改正により、製品別の一層のコスト競争力確保に向けた推進体制を強化しました。

当社保有の鉱山と製錬所

- 鉱山 / 当社権益保有比率(%)
- 製錬所 / 年間生産能力(トン)

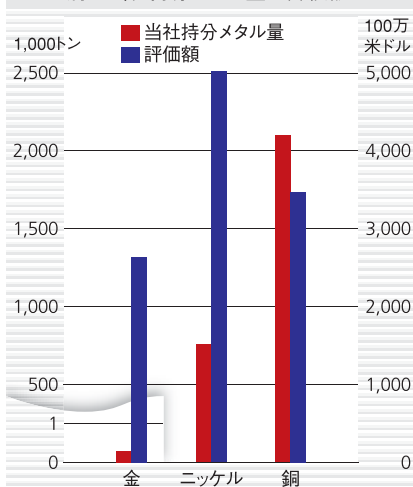


鉱山別—当社持分メタル量と評価額



注：1. 自山鉱のみを対象とする。
 2. 当社持分メタル量 = 可採鉱量(t) × 品位 × 当社権益保有比率(%)
 3. 評価額 = 当社持分メタル量(t) × 基準金属単価
 4. 基準金属単価 = 金:290\$/toz、ニッケル:3.00\$/lb、銅:75¢/lb、コバルト:7.5\$/lb

メタル別—当社持分メタル量と評価額



注：1. 自山鉱のみを対象とする。
 2. 当社持分メタル量 = 可採鉱量(t) × 品位 × 当社権益保有比率(%)
 3. 評価額 = 当社持分メタル量(t) × 基準金属単価
 4. 基準金属単価 = 金:290\$/toz、ニッケル:3.00\$/lb、銅:75¢/lb、コバルト:7.5\$/lb

主要金属別戦略

ニッケル

ニッケルは、前期は好調であったものの、IT関連需要の減退や価格の下落により減収となりました。しかし、ステンレス鋼や電子材料に欠かせないニッケルの需要は、中長期的には拡大していくと見込まれています。

当社は、日本国内で唯一電気ニッケルを生産しているメーカーであり、さらにステンレス鋼の原料であるフェロニッケルも手がけています。中期経営計画では、海外における原料の安定供給体制を確保し、長期的には電気ニッケルを年産3.6万トンから6.0万トン、フェロニッケルを年産2.1万トンから2.4万トンに増産することを目標としています。

ニッケルの原料調達に関しては、購入先であるP.T.インコ社(インドネシア)に資本参加しているほか、WMC社(オーストラリア)と長期買鉱契約を結ぶことにより、安定供給体制を実現しています。さらに、将来にわたる原料の安定確保を図るため、コーラルベイニッケルプロジェクトを推進しています。

コーラルベイニッケルプロジェクト

コーラルベイニッケルプロジェクトは、HPAL(High Pressure Acid Leach = 高圧硫酸浸出)法を用いて低品位酸化ニッケル鉱であるラテライト鉱を処理し、ニッケル精錬の中間品であるニッケル・コバルト混合硫化物(MS=Nickel/Cobalt Mixed Sulfide)を生産するものです。フィリピンのパラワン島南部リオツバ地区において処理プラントを建設し、ニッケル量で年間約10,000トン、コバルト量で約700トンを生産する予定です。当社はこの中間品を全量購入し、ニッケル工場(愛媛県新居浜市)において製品化します。

プロジェクト推進のため、2002年7月に三井物産株式会社、

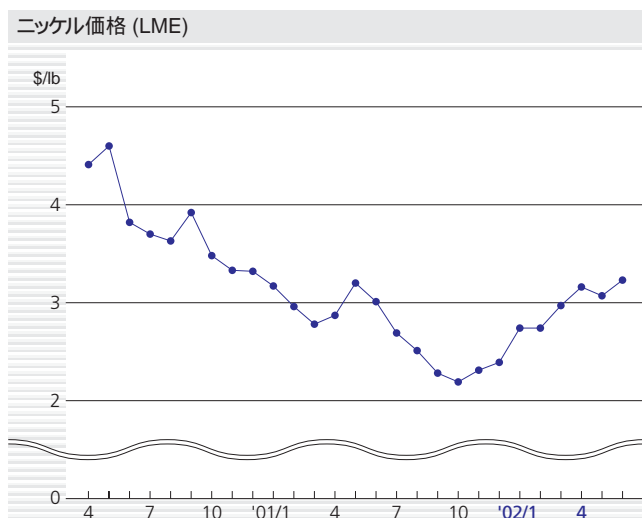
日商岩井株式会社、リオツバニッケルマインイング社(Rio Tuba Nickel Mining Corporation: フィリピン)とともに現地にコーラルベイニッケル社を設立することに合意し、合弁契約を締結しました。また、同じく7月にフィリピン政府よりプロジェクト開始に必要な環境適合証(Environmental Compliance Certificate)を取得し、現地で本格的なプラント建設工事を開始しています。

コーラルベイニッケルプロジェクトは、当社にとって大きな意義があります。このプロジェクトは、当社の非鉄製錬事業にとって主導権をもって海外に進出する大規模プロジェクトであり、ラテライト鉱の処理技術を確立することにより、世界のニッケル製錬事業において、インシアティブの獲得を目指しています。

世界のニッケル資源開発は、これまで硫化鉱や高品位酸化鉱(Garnierite)を主な対象としてきましたが、近年、低品位酸化鉱であるラテライト鉱(Laterite)から低コストでニッケルを回収できるHPAL法が開発・実用化されました。ラテライト鉱は、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、中南米、アフリカといった地域に広く大量に存在する資源であり、ラテライト鉱の処理技術を確立することは、将来における原料の安定確保の観点から大きな意味をもちます。

プロジェクト全体の投資総額は約1億7,000万米ドルで、操業期間は約20年を予定しています。HPAL法のノウハウを確実に獲得することで、今後さらに大きなプロジェクトに挑戦する布石となります。

同時に、このプロジェクトでは年間約26万トンの硫酸を使用する予定です。これにより、当社の銅製錬過程で副生する硫酸を消費することが可能となります。当社では、今後銅生産能力の増強を計画しており、それに伴い副生される硫酸の販売先が確保されるという点でもメリットがあります。



銅

中国、台湾、韓国をはじめとするアジア各国において、銅は根強い需要があり、今後とも有望な市場であると考えられます。

特に、経済発展によるインフラ整備が急ピッチで進んでいる中国では、電線や伸銅品などをはじめとして、銅の消費は拡大する一方です。しかし、中国の既存製錬所の生産能力は需要拡大に対応できず、需給ギャップは広がる一方であり、中国国内の銅の需要は10年後には約250万トンになると予想されますが、そのうち約130万トンが輸入に頼ることになると見込まれています。これに伴い、当社の中国向け輸出も拡大しており、2001年度は全体の約4割だった輸出比率が、2002年度には5割を超える見込みです。

このようなアジア市場の動向をにらんで、当社では銅の増産計画を推進しています。東予工場（愛媛県西条市）では、現状の年間生産能力27万トンから45万トンへ引き上げる段階的増産を実施中です。2003年度には年産30万トン体制が完成する予定であり、効率的な増強起業を進めています。合併先の中国の金隆銅業有限公司でも、今年度年産15万トン体制を確立し、さらに30万トンを目指した増産を計画しています。

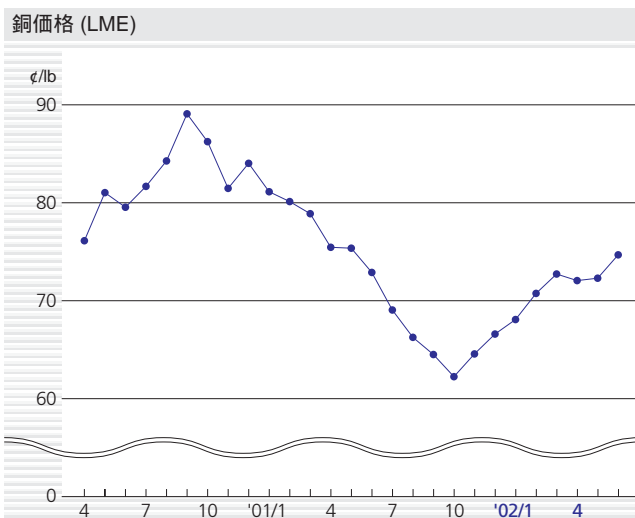
現在は、銅相場の低迷により世界の主要銅鉱山が大幅な減産を行うなど原料調達条件が悪化していることから、当社は2002年1月から銅年産量について、当初の予定であった27万トンから24万トンへ減産を実施しています。このような状況下では、まず減産により市況の好転を図ることが重要であると判断したものです。しかし、中国を含むアジアの成長市場における需要増に応じた供給体制を構築するという基本戦略に変更はなく、環境変化に柔軟に対応しつつも中長期的に増産計画を推進していきます。

また、東予工場では、銅の製錬に伴い現在でも年間約70万トンの大量の硫酸が副生されるため、これを効率良く国内および近隣諸国に販売できるか否かが、銅増産にあたっての重要な課題となります。当社が進めているニッケル精錬プロジェクト（コーラルベイニッケルプロジェクト）では、約26万トンの硫酸を消費する計画ですが、加えてアジアでの市場開拓に力を入れています。中国では肥料の増産が急速に進んでおり、日本国内の硫酸の余剰量をほぼ数年で消費する勢いです。中国内陸部への輸送体制を整えるなど、販売体制の整備を進めています。

トロピコプロジェクト

2001年9月に、サントイ・リソース社（カナダ）とアルマーデン・ミネラルズ社（カナダ）が共同で権益を所有するメキシコ・シナロア州トロピコ地区の銅・貴金属探鉱プロジェクト（トロピコプロジェクト）に参画することを決定しました。

当社は、3年間で300万米ドルの探鉱費を負担することにより、トロピコプロジェクトに関する51%の権益を獲得します。さらに、最終的には最大70%の権益を取得することが可能です。



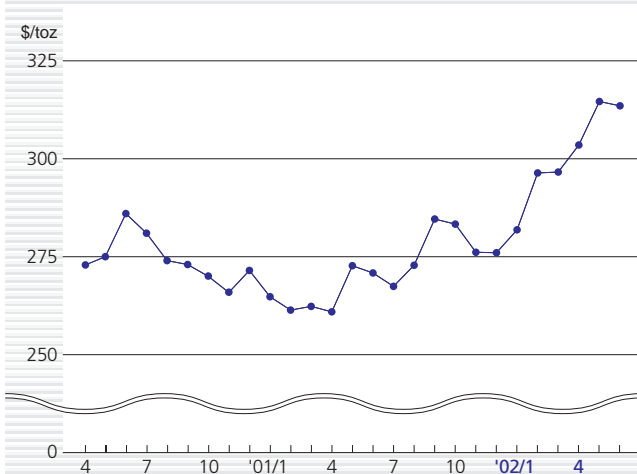
金

世界有数の高品位な金鉱山である菱刈鉱山では、引き続き年間7～8トンの産金量を維持していきます。また、当社がマジョリティをもち、テックモンコ社(カナダ)、SCミネラルズアメリカ社(住友商事株式会社の米国子会社)と共同で取り組んでいる米国アラスカ州のポゴ地区金鉱山プロジェクトを2004年中の操業開始を目指して推進しています。ポゴ地区の主鉱体であるリサ鉱床は、埋蔵鉱量970万トン、平均品位18.0g/トン、埋蔵金量174トン、年間産金量約12トンが見込まれている有望なプロジェクトです。現在、環境許認可の取得に関する準備を進めています。

貴金属精製の新プロセスを導入

金、銀、白金族などの貴金属は、銅の精製工程において回収し、順次精製されます。銅の増産に伴い、貴金属の精製能力のアップおよび効率化を図るため、2003年度中に貴金属精製の新プロセスを導入します。このプロセスは、当社が約20年にわたり開発を進めてきたものです。従来のプロセスでは、金などの高価な金属が最後に回収されていましたが、新プロセスでは高価な金属から先に回収することが可能なため、従来1.5ヶ月を要していた金の回収期間が1週間に短縮し、金利の抑制によるコストダウンが期待できます。また、金、銀、白金、パラジウム、ロジウムに加え、従来のプロセスでは困難だったイリジウム、ルテニウムなどの希少貴金属の回収が可能になります。新プロセス導入後の年間精製能力は、それぞれ金が36トンから60トン、銀が300トンから360トンにアップする予定です。

金価格 (COMEX)



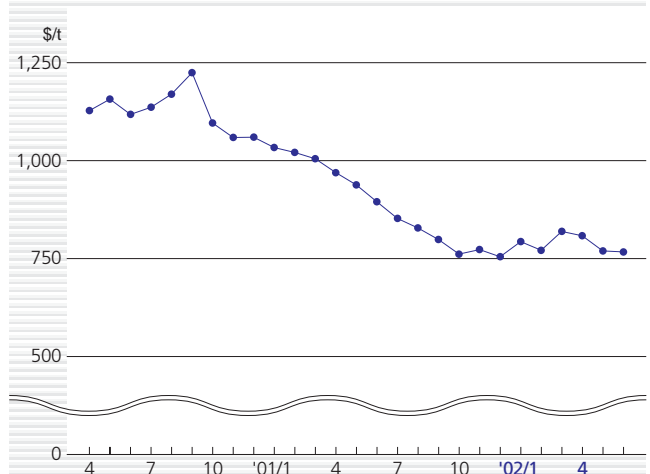
亜鉛

亜鉛業務提携新会社を設立

2002年1月、当社と三井金属鉱業株式会社は、亜鉛事業について業務提携を行うことに合意し、7月に共同出資によるエム・エスジンク(株)を設立しました。

この背景には、国内の亜鉛事業が近隣の中国や韓国をはじめとする輸入品の脅威にさらされており、国際的な低価格競争に巻き込まれているという現状があります。この競争に打ち克つためには、1社単独でのコスト削減努力には限界があると判断したものです。今後は新会社のもとで、原料・資材の一括調達から物流、販売、技術開発、さらには資源開発にいたるまで、広い分野での協力体制を確立し、国際競争に耐えうる強靱な事業体制を目指します。統合効果として、年間15億円を見込んでいます。

亜鉛価格 (LME)



営業概況： 電子材料・機能性材料事業

電子材料および機能性材料部門の当期業績

当期の市場環境は、前期好調だった半導体市場が一転してマイナス成長となり、また、前期に急伸した光通信市場が、米国経済の冷込みと米国基幹系システムの過剰投資の反動を受け低迷しました。

このようななか、電子材料および機能性材料部門全体の売上高は、前期比24.2%減少の1,110億円となりました。営業利益も前期の100億円の黒字に対して、44億円の赤字となりました。

電子材料事業は薄膜材料以外のほとんどの製品が減収となりました。また、機能性材料事業は、ハイブリッド自動車のバッテリーに用いられる水酸化ニッケルや、液晶ディスプレイの配線材料である2層めっき基板の売上が倍増し、希土類磁石材料であるSm-Fe-Ni（サマリウム - 鉄 - 窒素）製品も売上を伸ばしましたが、主力製品であるニッケル粉などの金属粉やコバルト酸リチウムが減収となりました。

さらなる「選択と集中」による事業体質の強化

このような状況に対し、中期経営計画では、コアビジネスである電子材料事業および機能性材料事業内でもさらに選択と集中を進め、事業体質の強化を図ります。

電子材料事業では素材・材料に近い分野へのさらなる集中を推進していきます。具体的には、抵抗器や積層セラミックコンデンサー等のチップ部品向け材料であるペースト、半導体パッケージ材料であるボンディングワイヤー、光通信関連部品である通信デバイスが挙げられます。また、機能性材料事業では、積層セラミックコンデンサー向けニッケル粉などの金属粉、液晶ドライバー向けの2層めっき基板を集中事業と位置付け、経営資源を重点配分していきます。

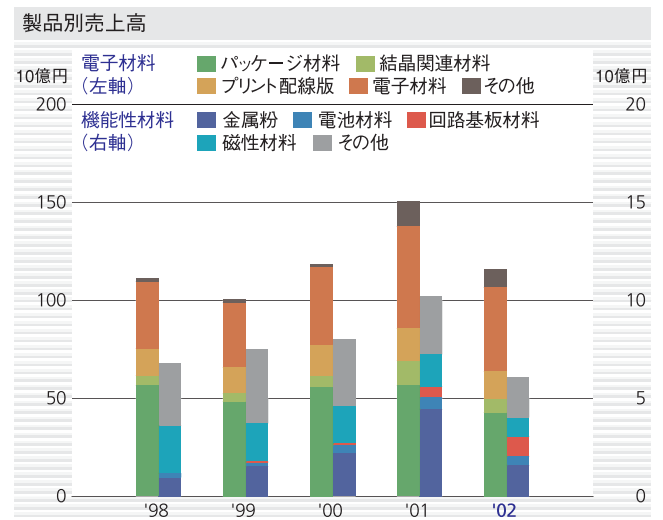
電子材料事業の戦略

価格競争がますます激化するパッケージ材料事業については、再編を実施しました。

リードフレームは、業績不振に対する緊急対策の一環として、国内拠点のメッキ工程停止や海外拠点における人員削減などの合理化を実施したことにより、合計23億円のコスト削減効果を実現しました。

同製品の主戦場は、東南アジアから中国へ移り、今後は中国を含む東アジア戦略をスピーディーかつタフに進める必要があります。そのため、2002年4月にリードフレームおよびテープ材料を含むパッケージ材料事業を分社化し、住友金属鉱山パッケージマテリアルズ（株）東京都青梅市を設立しました。これにより、パッケージ材料事業全体は同社が管理しますが、そのうちリードフレームについては住友金属鉱山アジアパシフィック（株）シンガポールが中心となって国内外の事業を一元的に運営し、既存の拠点ネットワークを最大限に生かしながら、海外を中心とするビジネス展開を進めます。

加えて、電子事業本部組織のフラット化・スリム化を図るため、2002年4月に事業部制を廃止し、事業本部の下に直接製品群ごと



電子材料 (ボンディングワイヤー、ニッケルペーストなど)
 プリント配線版 (プリント配線板など)
 結晶関連材料 (GaP、フェラデー回転子、光アイソレータなど)
 パッケージ材料 (リードフレーム、TABテープなど)

の各部を配しました。これにより、多くの権限と責任が各部長に委ねられることとなり、経営資源の集中化と意思決定の迅速化が可能となりました。

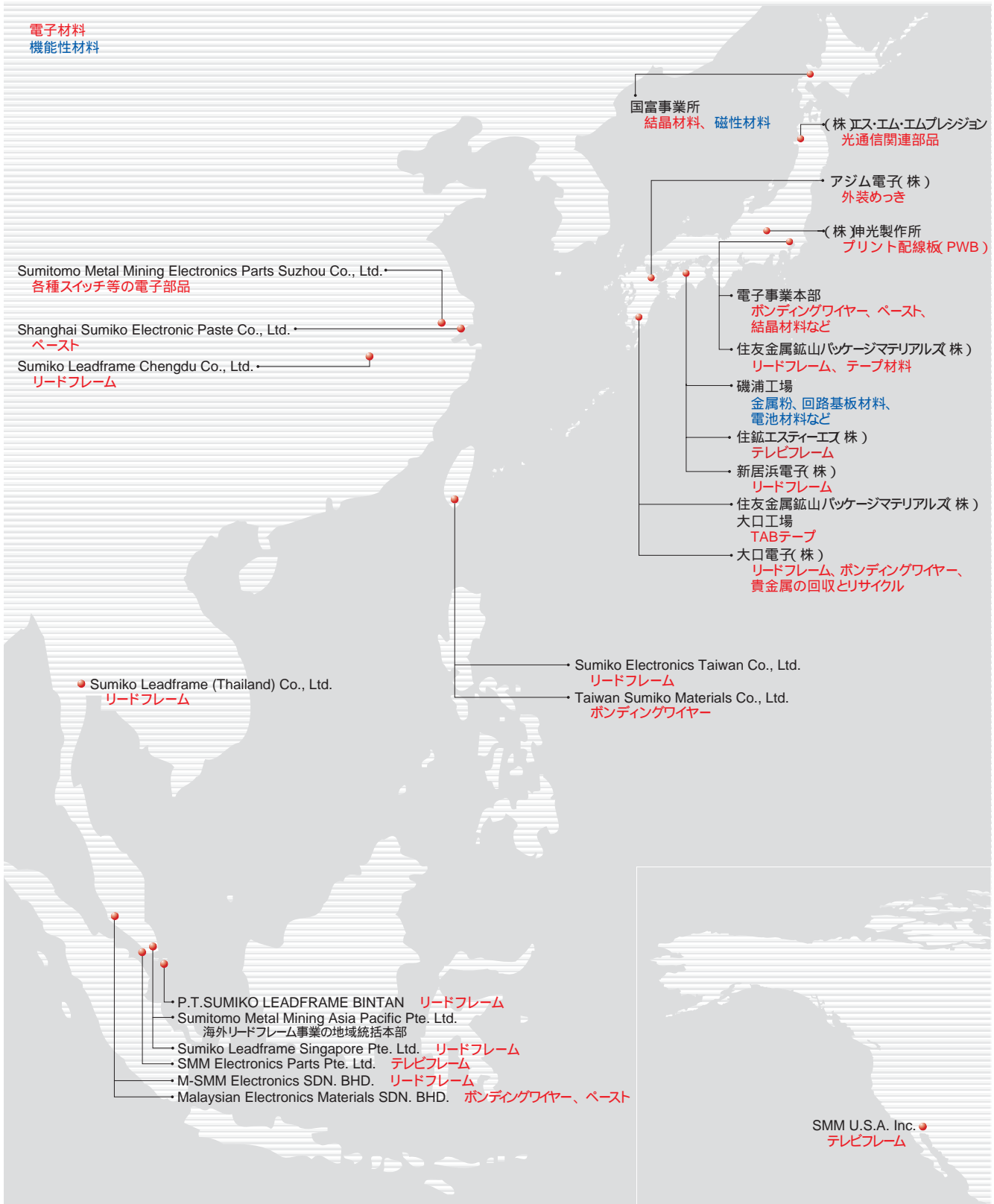
機能性材料事業の戦略

機能性材料事業については、2005年度に250億円、2010年度に500億円の売上を見込んでおり、収益を生み出す当社の柱事業として、積極的に強化していきます。

機能性材料は需要の変化が早く、顧客ニーズに即応した製品をタイムリーに供給する体制が求められます。そのため、生産拠点である磯浦工場（愛媛県新居浜市）では、ニッケル粉、2層めっき基板の増産体制の構築にあたり、製品のライフサイクルが早い同事業の特徴を反映した工期短縮制を敷き、機動性と柔軟性を兼ね備えた製品供給体制を早期に確立しました。研究開発についても、中央研究所（千葉県市川市）および新居浜研究所（愛媛県新居浜市）との連携を密にし、商品化のスピードアップを目指しています。

電子材料・機能性材料事業の主要拠点

電子材料
機能性材料



電子材料事業の戦略

ペースト

ペーストが使用されるチップ部品は、家電製品やコンピュータなどのあらゆる電子機器に搭載されています。長年にわたり培ってきた素材技術を生かした各種ペーストの生産では、当社はずねに市場から高い評価を受けてきました。しかし、近い将来、中国がグローバルな電子部品の供給基地となることで、ペースト市場の競争が一層激化することが予想されます。

そこで当社では、原料からの一貫生産に強みを持つツッカペーストへの集中を強化し、収益性の向上を図ります。生産拠点である電子事業本部（東京都青梅市）では、昨年末に工場の増設が完成し、今後の需要拡大にタイムリーに対応できる増強体制が整いました。これにより、積層セラミックコンデンサー関連材料におけるトップサプライヤーを目指します。

また、上海の生産拠点を中心として、中国市場でのシェア50%以上を狙います。あわせて、樹脂ペーストや鉛フリー対応ペーストなどの新商品の開発も進めていきます。

ボンディングワイヤー

半導体チップの電極とリードフレームを結ぶ導線であるボンディングワイヤーは、使用量の多いBGA（Ball Grid Array）系の普及により、中期的には販売量拡大が見込まれますが、韓国メーカーの低価格品などの影響により、価格の下落が予想されます。そのため、コスト競争力を強化すべく、国内の生産拠点からマレーシア拠点への生産シフトを進め、2004年度にはマレーシア拠点の生産量を約3倍に増強します。

また、台湾においても加工拠点を新設し、製造コストの低減と現地半導体メーカーに対するサービス向上を可能にしました。これにより、台湾市場でのBGA用ワイヤーのシェア拡大を目指します。近い将来に拡大が予想される中国市場戦略は、この台湾拠点を足がかりとし、さらに2002年中に上海に営業拠点の開設を検討中です。これらの戦略をタイムリーに進めることにより、トップシェア獲得を目指します。

通信デバイス

当社の主要製品として、光ファイバー網のWDM技術（Wavelength Division Multiplexing System：波長分割多重伝送方式）に必要な光アイソレーターと、その主要部品であるファラデー回転子があります。今後の通信デバイスの需要の中心は、メロと呼ばれる2.5～10Gbps（Giga-Bit Per Second：1秒間に10億bitを送る伝送速度）程度の中短距離系になると考えられます。そのような状況のもと、様々な関連部品の開発需要があるなか、当社の強みが発揮できる商品に集中していきます。

ファラデー回転子については、当社結晶材料技術の強みを発揮し、PDO（Polarization Dependent Optical Isolator：偏



各種ペースト



ボンディングワイヤー

波依存型）用およびPIO（Polarization Independent Optical Isolator：偏波無依存型）用について積極的に技術開発や営業展開を図っていきます。光アイソレーターについては、自動組立・検査装置の導入でコストダウンを図ると同時に、高性能・低価格タイプの市場投入により差別化を図ります。また、無線基地局用Duplexerへ進出することにより、基幹系基地局用高周波部品への参入を目指します。

機能性材料事業の戦略

ニッケル粉

ニッケル粉は、あらゆる電子機器に欠かせない積層セラミックコンデンサー（MLCC）の内部電極などに使用されます。従来はパラジウムなどの貴金属が主流でしたが、価格の高騰に伴い卑金属化が進み、それに代わるものとしてニッケルが使用されるようになりました。当社の強みは、原料からペースまでの一貫生産体制にあります。また、当社の製品は市場で高い評価を受けており、全世界のMLCCメーカーすべてに採用されています。

2001年5月からは、それまでの2倍となる月産40トン体制に移行するとともに、高機能粉である新製品の投入により、2005年度にはトップシェア獲得を目指しています。

2層めっき基板

2層めっき基板は、ポリイミドのフィルムに銅をめっきしたフレキシブル基板材料（銅ポリイミドフィルム）です。携帯電話などの液晶ドライバー実装用として、この2層めっき基板を使用したCOF（Chip On Film）方式が主流となりつつあります。最近ではノートパソコンなどの大型TFT（Thin Film Transistors）分野でもCOF方式へのシフトが進んだため、当社の同分野における売上は倍増し、50%以上のシェアを獲得しています。2003年度にはCOF市場でシェア60%を獲得し、液晶ドライバー向けCOF基板のデファクトスタンダードとなることを目指しています。

そのため、2001年12月には磯浦工場の生産ラインを拡張し、生産能力をおよそ1.5倍の60万平方メートル/年に増強しました。さらに今後の需要次第で、120万平方メートル/年まで対応できるスペースを確保しています。

電池材料

ニッケル水素二次電池（充電して繰り返し使える電池）の正極材料として水酸化ニッケルを、リチウム二次電池の正極材料としてコバルト酸リチウム、ニッケル酸リチウムを生産しています。どの材料も原料からの一貫生産体制を確立しているため、原料を安定的に調達できることが当社の強みです。当面は各製品で10%以上のシェア確保を目指しています。

当社の水酸化ニッケルはトヨタ自動車株式会社のHEV（ハイブリッドカー）車載電池に採用され、当期は売上高が倍増しました。同社のHEVは2001年度の4万2,000台から2005年度には約7倍の30万台への増産が予定されており、当社はその伸長に合わせた受注を確保していきます。

また、軽量で大容量のリチウム電池についても、携帯電話向けを中心に市場が拡大することから、高機能品の開発に積極的に取り組んでいく方針です。



ニッケル粉生産工程



2層めっき基板

磁石材料

当社が開発し、2000年度より本格的に市場投入した高性能磁石材料であるSm-Fe-N（サマリウム - 鉄 - 窒素）は、大きく販売量を拡大しており、市場投入時と比べて約3倍に伸びています。

Sm-Fe-Nは同じ重さの他の磁石に比べて磁力が強いため、情報携帯端末や自動車部品などの小型・軽量化が求められるあらゆる製品に採用が広がっています。さらに、フレキシブルマグネット（ゴム磁石）への使用やフェライト磁石との複合化により、幅広い用途への拡大が期待されています。

今後は、Sm-Fe-Nを戦略商品として集中的に育成・強化し、事業基盤の拡大を図っていきます。



油脂汚染土壌洗浄装置

環境への意識の高まりや国の環境規制強化などにより、環境ビジネス市場は急速に拡大しています。当社は資源・金属事業で培った技術を生かし、これまでもさまざまな環境関連事業を手がけてきましたが、今後も当社グループ製品に関連するリサイクル事業やエンジニアリング、サービスの提供による環境改善事業に一層積極的に取り組んでいきます。

リサイクル事業については、顧客の工程で発生する使用済み製品やスクラップなどから金属分を回収しています。具体的には、金属事業の一環として、製鉄時に発生する製鋼煙灰から亜鉛を、めっき廃液などから銅・ニッケルを、電子材料スクラップから貴金属を回収しています。また、子会社である日本キャタリストサイクル(株)愛媛県新居浜市において、石油精製にて使用された使用済み触媒からモリブデンやバナジウムなどを回収しています。

環境改善事業については、土壌・地下水修復事業を行うスミコンセルテック(株)(東京都台東区)、電気集塵機や排ガス処理設備などの環境関連エンジニアリングおよび港湾施設等の防食事業を手がける住鋳エコエンジ(株)(東京都台東区)、環境調査分析を行う住鋳テクノリサーチ(株)(愛媛県新居浜市)、放射線照射により食品包材、医療用具等の滅菌、殺菌、材料改質を行う日本照射サービス(株)(東京都港区)といったグループ会社をエネルギー・環境事業部のもとで一元管理し、シナジー効果を狙います。競争が激化する環境ビジネスにおいても、対象を当社が得意とする技術分野に絞り込むことで優位性を確保していきます。

中期経営計画では、このような環境関連事業を集中事業のひとつと位置付け、積極的に推進する計画です。2001年度に売上高160億円の事業規模を2003年度にはリサイクル事業および環境改善事業それぞれ120億円とし、合計240億円を目指します。



ダイオキシン測定結果解析風景

スミコンセルテック(株)が油脂汚染土壌洗浄装置の営業を開始

スミコンセルテック(株)は、当社と共同で開発した油脂汚染土壌洗浄装置「セルウォッシュング オイル」の営業を2002年度に開始しました。同装置は新エネルギー・産業技術機構(NEDO)の研究開発事業、「環境負荷低減汚染土壌浄化技術の開発」に採用されています。

この装置は、1日あたり100トンの汚染土壌を処理することが可能です。汚染土壌から清浄土を70%分離し、その場で埋め戻すことにより、大幅なコストダウンを実現します。

同社は、調査、対策施工、モニタリングの全工程を一貫して行っている土壌・地下水汚染対策の日本唯一の専門会社です。また、バイオによるシアン化合物汚染処理プロセスを世界で初めて開発し、高い評価を受けています。今後とも、一貫体制という強みを生かしながら、当社との連携により、一層の技術力の強化を図り、事業を推進していきます。

住鋳テクノリサーチ(株)がダイオキシン分析の試験所に認定

住鋳テクノリサーチ(株)は、2002年2月にISO/IEC17025による試験所認定制度に基づき、ダイオキシン類分析を対象とした環境分析試験所に認定されました。環境分析分野での認定は、国内で十数社が取得したのみで、同社の技術水準の高さを証明するものです。

今後も、土壌・地下水汚染調査、室内環境調査、ダイオキシン類や環境ホルモンの測定・分析、各種アセスメントなどの環境調査分析分野は需要の拡大が予想されます。同社では極微量の化学物質測定用の高分解能質量分析装置を増設するなど、設備増強を図る計画です。

財務セクション： 財務分析

財務分析

当社の事業は、当社および子会社70社、関連会社12社により構成され、事業内容は、金、銀、銅などの鉱石を採掘する「資源部門」、金、銅、ニッケルおよび亜鉛などの製錬を中心とした金属製錬事業および伸銅品などを製造する金属加工事業からなる「金属および金属加工部門」、ニッケル、パラジウムなどの金属粉と電池材料および磁性材料などを製造する機能性材料事業およびIC実装材料、結晶材料、プリント配線板などの電子部品を製造する電子材料事業からなる「電子材料および機能性材料部門」の主要3事業と、シボレックス(軽量気泡コンクリート)の製造、住宅を建設する「住宅・建材部門」、原子力エンジニアリング事業などを行う「その他部門」により構成されています。このアニュアルレポートで解説している連結業績は、当社とその国内外連結子会社39社、および持分法適用会社5社の連結業績を示しています。

営業成績

売上高

当期(2002年3月31日終了の2002年3月期)の売上高は、前期比45,158百万円(12.0%)減の330,194百万円(2,478百万米ドル)となりました。売上高の59.7%は金属および金属加工部門によるものです。金属および金属加工部門のコアビジネスは製錬事業ですが、この事業は為替および非鉄金属の国際価格動向に大きく左右されます。

当期前半は、金を除き海外非鉄相場は総じて下落しました。その後、後半より上昇に転じましたが、期平均の銅、ニッケルなどの主要な非鉄相場は前期に比べて下落しました。一方為替は、米国同時多発テロ事件後、一時的に円高に振れましたが、期を通して円安傾向で推移しました。

この結果、金属および金属加工部門において、ニッケル、銅を中心とした非鉄金属価格の下落に加え、IT関連需要の大幅な減退など

による販売量の減少により減収となりました。また、電子材料および機能性材料部門においても、世界的なIT不況により販売環境が著しく悪化したことからほとんどの製品で減収となりました。

売上原価・販売費および一般管理費

当期の売上原価は前期に比べ、19,938百万円(6.4%)減少して292,042百万円(2,192百万米ドル)となりました。なお、売上総利益率は16.9%から11.6%となりました。

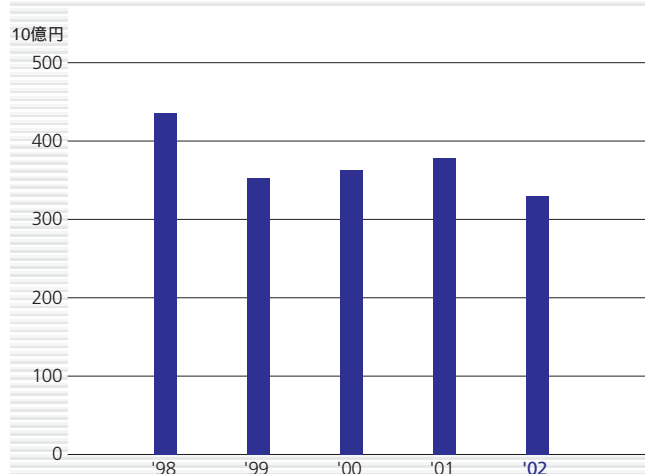
販売費および一般管理費は、前期に比べ563百万円増加して37,005百万円(278百万米ドル)となりました。

販売費および一般管理費の31.4%を占める販売輸送費および諸経費はほぼ前期並みでしたが、11.4%を占める研究開発費が、前期に比べ21.6%増加しました。これは、主に研究材料費の増加によるものです。

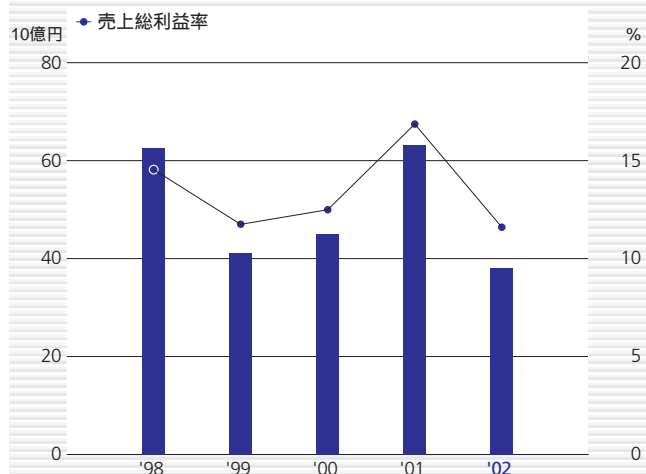
営業利益

当期の営業利益は、前期比95.7%減少して1,147百万円(9百万米ドル)と、大幅な減益となりました。金属および金属加工部門は、当社の金属事業の悪化により大幅な減益となりました。なかでも、前期好調だったニッケルの販売数量が減少し、価格も下落したことが主な要因となっています。電子材料および機能性材料部門のうち、電子材料事業は、当期は前期と一転して、大幅なマイナス成長となりました。ボンディングワイヤーやペーストなど、期中から需要が緩やかながら回復してきたものもありましたが、期を通して薄膜材料を除くほとんどの製品が減収となりました。機能性材料事業では、2層めっき基板が大型TFT液晶用に本格採用された結果売上高は倍増しましたが、主力製品であるニッケル粉をはじめとする金属粉が大幅な減収となりました。住宅・建材部門およびその他部門を除き、資源部門、金属および金属加工部門、電子材料および機能性材

売上高



売上総利益



料部門の主要3事業の収益がいずれも悪化しました。

その他の収益(費用)

当期のその他の収益(費用)は、前期よりも赤字幅が2,376百万円(20.9%)増え、13,735百万円(103百万米ドル)の損失計上となりました。これは、前期より適用になった退職給付会計への移行にともなう変更時差異の償却額5,858百万円(44百万米ドル)が(株)ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損失2,328百万円(17百万米ドル)が当期は発生しなかったものの、投資有価証券売却益が前期の6,112百万円(46百万米ドル)から今期1,094百万円(8百万米ドル)に減少したこと、投資有価証券評価損が昨年より5,016百万円多い18,431百万円(63百万米ドル)あったこと、今期は合理化関係費用を新たに3,434百万円(26百万米ドル)計上していることなどが主な要因です。

また、1999年度より税効果会計を適用しており、法人税等調整額マイナス5,968百万円(マイナス45百万米ドル)を計上しました。金融収支については、前期のマイナス2,129百万円(マイナス16百万米ドル)から354百万円改善してマイナス1,775百万円(マイナス13百万米ドル)となりました。

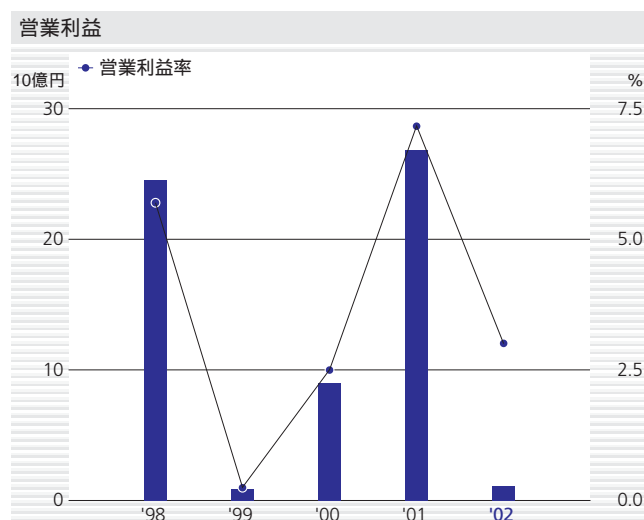
当期純利益(損失)

当期の純利益は、前期の15,103百万円(113百万米ドル)に対して、21,714百万円(143.8%)の大幅な減益となり、6,611百万円(50百万米ドル)の純損失となりました。

1株当たりの当期純利益は、前期の26.41円(0.20米ドル)に対してマイナス11.56円(マイナス0.09米ドル)となりました。

為替の変動の影響

鉱石の調達から製品の販売まで、非鉄金属は為替と深くリンクして



います。このために円安は当社にとって鉱石の調達価格が高くなるというデメリットがあるものの、製品販売価格も同様に上昇するため、収益にとっては一般的にドル建ての製錬マージンが邦貨換算により増加するため、プラス要因となります。前期の円ドルの期平均レートが、1米ドル=110.58円に対し、当期は、1米ドル=125.13円となり、期を通して円安で推移しました。

なお、当社の売上総利益、営業利益、経常利益の各単独損益に対し、1円の円安が350百万円の好転に寄与することになります。

セグメント情報

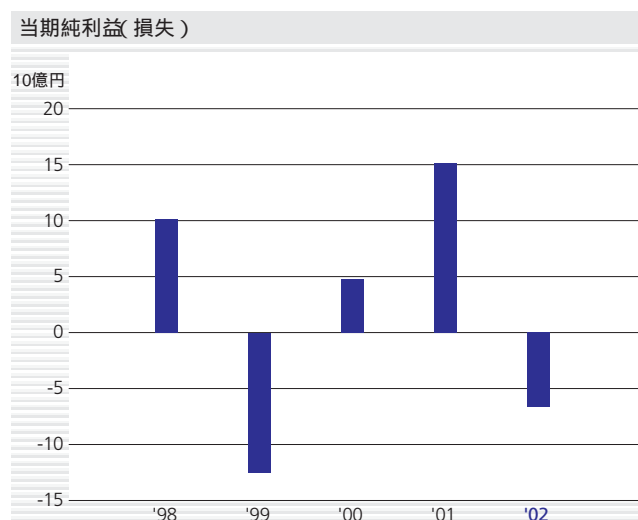
以下の説明はセグメント情報に基づくもので、各分野の売上高および営業利益はセグメント間取引を含んでいます。

資源部門

当社の菱刈鉱山および住友金属鉱山オセアニア(株)などの売上高が増加しましたが、住友開発工事(株)が都市土木事業から撤退し、また、住友コンサルタント(株)が地質調査などの受注減少の影響を受けたことにより、当部門の売上は前期比321百万円(1.4%)減の、23,292百万円(175百万米ドル)となりました。営業利益は、菱刈鉱山は増益となりましたが、主に住友金属鉱山アリゾナ(株)の減益により、結果的に減少となりました。同社は、SX/EW化(Solvent Extraction/Electrowinning: 湿式精錬法)への全面切り替えを昨年3月に完了し、操業は順調に立ち上がりましたが、昨年前半の電力単価の高騰に加え、銅の海外相場が下落したことにより、1,522百万円(64.5%)減少して、838百万円(6百万米ドル)の減益となりました。

金属および金属加工部門

当社の銅・ニッケルおよび住友金属鉱山伸銅(株)の業績が振るわず、



売上高と営業利益はともに減益となりました。営業利益については、金属部門の悪化がその減益のほとんどを占めています。なかでも、前期好調であったニッケルが、IT関連需要の大幅な減退などにより販売数量が減少したことに加え、海外相場も下落したことが主な要因です。

この結果、売上高は前期比7,644百万円(3.7%)減の197,183百万円(1,480百万米ドル)となりました。営業利益は11,888百万円(77.1%)もの大幅減益で3,533百万円(27百万米ドル)となりました。

電子材料および機能性材料部門

(2000年6月に独立した機能性材料事業の業績を含みます)

当部門の売上高は、前期比35,348百万円(24.2%)減の110,985百万円(833百万米ドル)となりました。営業利益も14,347百万円(144.06%)大幅減のマイナス4,388百万円(33百万米ドル)となりました。これらは、当期の世界半導体市場の低迷と、前期に急伸した光通信市場が、米国経済の冷え込みに加えて、米国基幹系システムの過剰投資の反動などによって低迷したことによります。このような市場環境にあつて、ボンディングワイヤーやペーストなど、期中から需要が緩やかながら回復してきたものもありましたが、期を通じて薄膜材料を除くほとんどの製品が減収となりました。

機能性材料部門の主力製品である積層セラミックコンデンサー向けニッケル粉をはじめとする金属粉が大幅な減販となったほか、電子携帯機器向け電池に使用されるコバルト酸リチウムも大幅に減販となりました。

一方、水酸化ニッケルは、ハイブリッド自動車のバッテリー向けが伸びたことなどから、売上高は倍増しました。液晶ディスプレイの配線材料などに使用される2層めっき基板についても、大型TFT液晶用に本格採用されたことにより、売上高は倍増しました。また、希土類磁石材料であるSFN(サマリウム-鉄-窒素)製品も増販とな

りました。しかしながら、当社および子会社のほとんどが減収減益となりました。

住宅・建材部門

マゲタハイム(株)が重量鉄骨住宅事業の縮小計画を完了し、また、住友辰巳建材(株)における建設骨材の需要低迷の影響を受け、売上高は前期比3,264百万円(13.1%)減の21,616百万円(162百万米ドル)となりました。住友金属鉱山シロレックス(株)については、前期よりもさらに厳しいIALC(軽量気泡コンクリート)の販売環境にありましたが、拡販やコストダウンに努めた結果、売上高は前期並みながら、営業損益は好転しました。

設備投資および減価償却

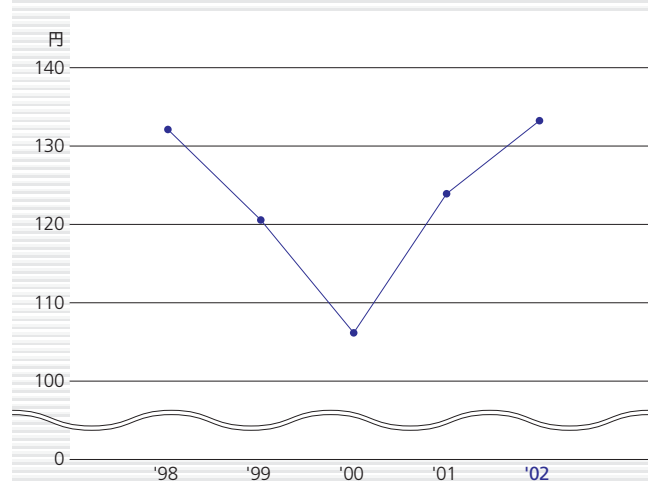
当社が当期に行った設備投資の総額は25,379百万円(190百万米ドル)となり、そのうち電子材料および機能性材料部門に11,236百万円(44.3%)、金属および金属加工部門に9,336百万円(36.8%)投資しています。期中に完成した主要な工事は、電子材料および機能性材料事業部門におけるニッケル粉・2層めっき基板製造設備の増強更新工事、金属および金属加工事業部門における銅製錬設備等の増強更新・合理化工事などです。

減価償却費は、1,048百万円(6.2%)増の17,822百万円(134百万米ドル)となっています。

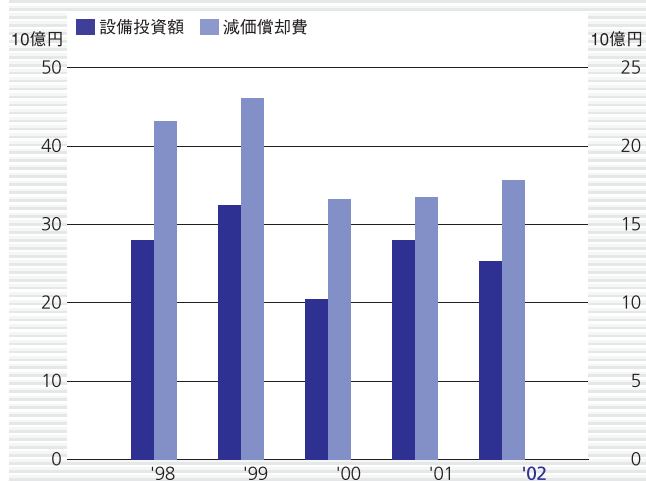
研究開発費

当社が当期投入した研究開発費は、4,237百万円(32百万米ドル)です。セグメント別には、資源部門では、非鉄原料鉱石の選鉱プロセス、各種リーチング技術の開発を行っています。金属および金属加工部門については、主に非鉄金属の製錬・電解技術の開発を行っています。電子材料および機能性材料部門では、新しい半導体パッ

円・ドル為替レート(期末)



設備投資額・減価償却費



3月期末	2002	2001	2000
短期有利子負債	¥ 93,105 (17.9)	¥ 93,159 (17.6)	¥ 90,358 (16.6)
長期有利子負債	73,972 (14.3)	83,839 (15.8)	107,266 (19.7)
株主持分	236,313 (45.6)	237,470 (44.8)	235,231 (43.2)
総資産	¥518,756 (100.0)	¥530,080 (100.0)	¥544,121 (100.0)

*総資産を100とする構成比

ケージ材料を中心としたエレクトロニクス材料の技術開発を行っています。住宅・建材事業部門では、新製品プロセス技術や長寿命シボレックスなど新製品の開発を行っています。

財政状態および流動性

財政状態

2002年3月期現在の総資産は、前期比11,324百万円(2.1%)減少し、518,756百万円(3,893百万米ドル)となりました。流動資産は13,276百万円(6.6%)減少して、187,048百万円となりました。売上の減少により受取手形および売掛金が19,643百万円減少したことが主な要因です。

有形固定資産は、建設仮勘定は3,373百万円減少しましたが、機械および装置が6,570万円増加したことなどにより、前期末比4,789百万円増加の179,541百万円(1,347百万米ドル)となりました。

投資その他資産は、5,264百万円減の143,329百万円(1,076百万米ドル)となりました。これは、長期貸付金の返済によりその残高が3,819百万円減少したことが主な要因です。

一方、流動負債は、前期末比3,388百万円(2.0%)減少して、163,677百万円(1,228百万米ドル)となりました。これは主に、コマーシャルペーパーの発行残高が2,500百万円減少しゼロとなったこと、短期借入金1,554百万円減少したことが要因です。逆に、一年以内償還予定社債は4,000百万円増加しました。この結果、流動比率

は前期の1.20倍から1.14倍となりました。

長期借入債務は、前期末比9,867百万円減少して73,972百万円(555百万米ドル)となりました。これは主に、一年以内償還予定社債への振替と、有利子負債の圧縮に努めたためです。これにより少数株主分を除いた負債合計は10,492百万円減少して276,004百万円(2,071百万米ドル)となりました。

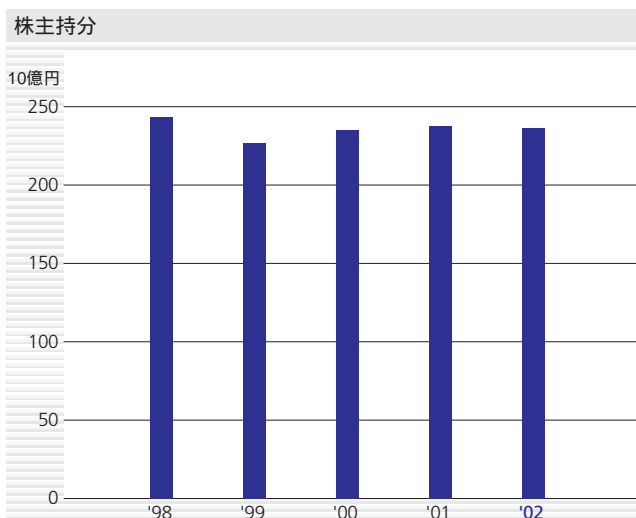
資本の部の合計は、前期末比1,157百万円(0.5%)減少して236,313百万円(1,773百万米ドル)となりました。これは、剰余金が10,081百万円減少したことによります。この内訳は、当期純損失による減少6,611百万円が主なものであります。この結果、株主資本比率は前期の44.8%から45.6%になりました。

キャッシュ・フロー

換算差額を含めて当期末の現金および現金同等物は、期首に比べて3,957百万円(21.0%)増加して、22,763百万円(171百万米ドル)となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、連結営業利益は前期に比べて大幅に悪化したものの、売上債権の回収増にともなう19,756百万円の好転、損害補償損失や事業再編損失に係る支払額の減少にともなう4,485百万円の好転などにより、前期比10,031百万円改善して33,370百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却によ



る収入の減少により9,410百万円の悪化、有形固定資産の取得による支出の増加により2,856百万円の悪化など、全体では前期比11,998百万円支出増のマイナス16,246百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加で8,161百万円の改善、社債の償還・発行にともなう差額により2,000百万円改善するなど、全体では11,822百万円改善してマイナス14,267百万円となりました。

以上の結果、換算差額および新規連結(成都住鋳電子有限公司)を含めて現金および現金同等物は期首に比べて3,957百万円増加し、22,763百万円の期末残高となりました。

リスクマネジメント

当社の事業は、金属の価格変動、為替や金利の変動といったような様々なリスクにさらされています。このようなリスクを効率的に回避する手段として、デリバティブ取引を行っています。商品関連では、金属地金の先渡取引を、通貨関連では為替予約取引、および通貨スワップ取引を、金利関連では金利スワップ取引を利用しています。いずれにおいても、生産販売活動における実需や、債権債務に基づく範囲内でデリバティブ取引を実施し、投機目的による取引は行っていません。

また、(株)ジェー・シー・オーにおける臨界事故の反省からリスクマネジメントの重要性を切実に実感しており、リスクの洗い出し、管理を進めるための中心的な仕組みとして2000年7月にリスクマネジメント委員会を設置し、全社的なリスクの洗い出しや管理体制を検討してまいりましたが、2001年8月より、コンプライアンスの徹底などを骨子としたリスクマネジメントシステムの運用を開始しました。

あわせて、ものづくりの原点に立ち戻るとともに、初心に帰って安全、環境問題に取り組むことにしており、その一環としてISO14000シリーズを全グループ的に展開することで、今後ますます

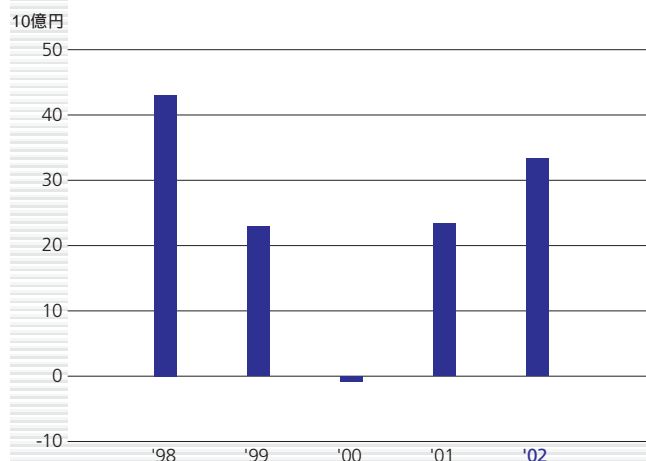
重要性が増してくる環境マネジメントシステムの構築を目指してゆきます。

金融商品会計

わが国の新会計基準の一つである金融商品会計については、2000年度より貸倒引当金の計上基準およびデリバティブ取引の会計処理方法の変更と有価証券の保有目的区分の整理および改訂後の外貨建取引等会計処理基準の適用を行っています。

2001年度からは、“ 其他有価証券 ”のうち時価のあるものの評価方法についても金融商品会計基準を適用し、期末日の市場価格に基づくものに変更しています。この結果、投資有価証券は4,230百万円増加し、其他有価証券評価差額金が2,403百万円、繰延税金負債1,827百万円および少数株主持分0百万円が計上されています。

営業活動によるキャッシュ・フロー



主要な財務指標の推移

住友金属鉱山(株)および連結子会社

会計年度：	2002	2001	2000	1999
売上高	¥330,194	¥375,352	¥360,299	¥350,288
売上総利益	38,152	63,372	45,061	41,190
営業利益	1,147	26,930	8,990	858
その他収益(費用)	(13,735)	(11,359)	(4,342)	(12,932)
当期純利益(損失)	(6,611)	15,103	4,740	(12,495)
1株当たり当期純利益(損失)(単位：円)	(11.56)	26.41	8.29	(21.85)
年間配当金(単位：円)	4.00	6.00	5.00	3.00
株主資本当期純利益率(ROE)(単位：%)	—	6.39	2.05	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,370	23,339	(800)	22,912
設備投資額	25,379	28,078	20,490	32,499
減価償却費	17,822	16,774	16,611	23,095
会計年度末：				
総資産	¥518,756	¥530,080	¥544,121	¥544,519
株主持分	236,313	237,470	235,231	226,795
株主資本比率(単位：%)	45.6	44.8	43.2	41.7
長期借入債務	73,972	83,839	107,266	124,535
有利子負債	167,077	176,998	197,624	207,821
株主持分有利子負債比率(単位：倍)	0.71	0.75	0.84	0.92
運転資本	23,371	33,259	38,910	50,518
流動比率(単位：倍)	1.14	1.20	1.23	1.31

注記：“N/A”は情報開示されていません。

						百万円
1998	1997	1996	1995	1994	1993	1992
¥431,950	¥525,076	¥511,887	¥464,843	¥446,712	¥507,951	¥539,122
62,641	57,836	55,904	40,262	28,914	45,018	55,344
24,622	21,665	19,947	5,169	(3,934)	8,550	20,330
(3,605)	(4,294)	(7,553)	(2,384)	3,543	2,377	(2,635)
10,157	12,884	10,683	1,292	1,902	6,197	10,141
17.77	22.65	19.18	2.32	3.49	12.33	20.22
6.00	6.00	6.00	5.00	5.00	7.00	7.00
4.22	5.56	4.95	0.62	0.97	3.45	5.76
43,056	43,135	6,100	721	17,780	23,684	38,155
27,968	24,730	25,722	N/A	N/A	N/A	N/A
21,638	20,702	19,889	20,917	20,522	N/A	N/A
¥566,088	¥586,948	¥624,419	¥591,446	¥594,982	¥616,672	¥670,519
243,436	238,056	225,296	205,940	210,902	179,926	178,919
43.0	40.6	36.1	34.8	35.4	29.2	26.7
82,356	117,021	171,596	197,884	228,255	221,926	214,195
201,515	224,736	285,871	277,289	281,073	321,131	371,093
0.83	0.94	1.27	1.35	1.33	1.78	2.07
26,529	62,726	104,854	101,110	131,644	105,878	126,651
1.13	1.31	1.53	1.63	2.02	1.58	1.52

和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社および連結子会社(当社グループ)は、海外読者の便宜のために当社グループの事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し(英文アニュアルレポート) 皆様に提供しております。

これと同時に、アニュアルレポートの開示上の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしました。

当社グループは、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成し

ております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社グループ連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は朝日監査法人(Asahi & Co.)の監査の対象とはなっていません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

当社グループは、この和文アニュアルレポートが皆様のご理解に少しでもお役に立つことを切望しております。

連結貸借対照表

住友金属鉱山(株)および連結子会社
2002年および2001年3月31日

資産	百万円		千米ドル (注記1)
	2002	2001	2002
流動資産:			
現金および現金同等物(注記13)	¥ 22,763	¥ 18,806	\$ 170,829
定期預金	342	5	2,567
有価証券(注記3)	—	102	—
受取勘定:			
受取手形および売上債権(注記6および13):			
営業取引	62,182	81,178	466,657
非連結子会社および関連会社	360	1,007	2,702
短期貸付金およびその他			
非連結子会社および関連会社	3,274	3,434	24,570
その他	5,821	4,306	43,685
貸倒引当金	(673)	(1,059)	(5,051)
たな卸資産(注記5)	77,700	73,927	583,114
繰延税金資産(注記7)	4,480	3,363	33,621
その他流動資産	10,799	15,255	81,043
流動資産合計	187,048	200,324	1,403,737
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記3および6):			
非連結子会社および関連会社	64,833	59,656	486,552
その他	75,120	82,135	563,752
投資損失引当金	(1,068)	—	(8,015)
長期貸付金			
非連結子会社および関連会社	419	3,737	3,144
その他	704	1,205	5,283
その他	4,820	4,311	36,173
貸倒引当金	(1,499)	(2,451)	(11,250)
	143,329	148,593	1,075,639
有形固定資産(注記6):			
土地	32,243	30,695	241,974
建物および構築物	130,421	127,029	978,769
機械装置およびその他の有形固定資産	268,890	254,282	2,017,936
建設仮勘定	2,680	6,053	20,113
	434,234	418,059	3,258,792
減価償却累計額	(254,693)	(243,307)	(1,911,392)
有形固定資産計	179,541	174,752	1,347,400
繰延税金資産(注記7)	4,228	2,117	31,730
その他の資産	4,610	4,294	34,597
	¥518,756	¥530,080	\$3,893,103

注記参照

負債および株主持分		百万円	千米ドル (注記1)
	2002	2001	2002
流動負債:			
短期借入金(注記6)	¥ 62,684	¥ 64,333	\$ 470,424
コマーシャルペーパー	—	2,500	—
一年以内返済予定長期借入債務(注記6)	30,421	26,326	228,300
支払手形および仕入債務(注記13):			
営業取引	28,338	29,936	212,668
非連結子会社および関連会社	1,791	992	13,441
その他	4,828	7,071	36,233
未払法人税等(注記7)	1,048	1,484	7,865
未払費用	4,460	5,653	33,471
前受金	884	5,522	6,634
繰延税金負債(注記7)	25	14	187
その他の流動負債	29,198	23,234	219,122
流動負債合計	163,677	167,065	1,228,345
長期借入債務(注記6)	73,972	83,839	555,139
繰延税金負債(注記7)	533	1,435	4,000
退職給付引当金(注記8)	23,104	22,127	173,388
事業再編損失引当金	2,491	2,823	18,694
連結子会社で発生した損害補償に対する引当金	1,329	1,771	9,974
関係会社整理損失引当金	1,724	1,347	12,938
合理化損失引当金	3,108	—	23,324
その他の固定負債	6,066	6,089	45,522
固定負債合計	112,327	119,431	842,979
少数株主持分	6,439	6,114	48,323
偶発債務(注記12)			
株主持分(注記11):			
普通株式			
授權資本株式数 1,000,000,000株			
発行済株式 571,872,794株	88,355	88,355	663,077
資本準備金	81,184	81,184	609,261
剰余金(注記10)	67,856	77,937	509,238
その他有価証券評価差額金	2,344	(48)	17,591
為替換算調整勘定	(3,391)	(9,956)	(25,448)
	236,348	237,472	1,773,719
自己株式	(35)	(2)	(263)
株主持分合計	236,313	237,470	1,773,456
	¥518,756	¥530,080	\$3,893,103

連結損益計算書

住友金属鉱山(株)および連結子会社

2002年、2001年および2000年3月31日に終了する1年間

	百万円			千米ドル (注記1)
	2002	2001	2000	2002
営業収益(注記14)	¥330,194	¥375,352	¥360,299	\$2,478,004
営業費用(注記14):				
売上原価	292,042	311,980	315,238	2,191,685
販売費および一般管理費(注記9)	37,005	36,442	36,071	277,711
営業利益(注記14)	1,147	26,930	8,990	8,608
その他収益(費用):				
受取利息および配当金	1,700	2,241	2,383	12,758
支払利息	(3,475)	(4,370)	(4,875)	(26,079)
有価証券売却益	—	—	7,817	—
投資有価証券売却益	958	5,867	12,866	7,189
投資有価証券評価損	(8,431)	(3,415)	(1,627)	(63,272)
関係会社株式評価損	(335)	—	—	(2,514)
固定資産除売却益(損)	3,370	5,153	(1,201)	25,291
保険金収益	—	1,000	—	—
関係会社整理損	(1,341)	(1,045)	(163)	(10,064)
貸倒引当金繰入額	(510)	(1,433)	(3,462)	(3,827)
投資損失引当金繰入額	(424)	—	—	(3,182)
事業再編損失	(857)	(8,195)	(1,356)	(6,432)
合理化損失	(3,434)	—	—	(25,771)
連結子会社で発生した損害補償損失	—	(2,328)	(13,908)	—
連結子会社における事業休止損失	(1,144)	(1,621)	(1,620)	(8,585)
たな卸資産処分損	(777)	—	—	(5,831)
災害損失	(442)	—	—	(3,317)
退職給付債務移行時差異償却額(注記9)	—	(5,858)	—	—
連結子会社における特定契約の違約損失	—	(665)	—	—
連結調整勘定償却額	129	131	98	968
持分法投資利益	1,535	4,078	2,406	11,520
その他 - 純額	(257)	(899)	(1,700)	(1,929)
税金等調整前当期純利益(損失)	(12,588)	15,571	4,648	(94,469)
法人税等(注記7):				
当年度分	437	945	797	3,280
繰延税額	(5,968)	(694)	(484)	(44,788)
	(7,057)	15,320	4,335	(52,961)
少数株主損益	446	(217)	405	3,347
当期純利益(損失)	¥ (6,611)	¥ 15,103	¥ 4,740	\$ (49,614)
			円	米ドル (注記1)
1株当たり情報:				
当期純利益(損失)	¥ (11.56)	¥ 26.41	¥ 8.29	\$ (0.09)
配当金	4.00	6.00	5.00	0.03

注記参照

連結株主持分計算書

住友金属鉱山(株)および連結子会社

2002年、2001年および2000年3月31日に終了する1年間

	(千株)						百万円
	株式数	資本金	資本準備金	剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
1999年3月31日	571,873	¥88,355	¥81,184	¥57,258	¥ —	¥ —	¥ (2)
当期純利益				4,740			
過年度税効果調整額(注記7)				3,695			
自己株式							1
2000年3月31日	571,873	88,355	81,184	65,693	—	—	(1)
当期純利益				15,103			
外貨建財務諸表換算にともなう調整						(9,956)	
金融商品に係る新会計基準の適用					(48)		
自己株式							(1)
配当金(1株当たり5円)				(2,859)			
2001年3月31日	571,873	88,355	81,184	77,937	(48)	(9,956)	(2)
連結会社増加にともなう剰余金の減少				(39)			
当期純利益				(6,611)			
外貨建財務諸表換算にともなう調整						6,565	
金融商品に係る新会計基準の適用					2,392		
自己株式							(33)
配当金(1株当たり6円)				(3,431)			
2002年3月31日	571,873	¥88,355	¥81,184	¥67,856	¥2,344	¥(3,391)	¥(35)

	千米ドル(注記1)					
	資本金	資本準備金	剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2001年3月31日	\$663,067	\$609,261	\$584,893	\$ (360)	\$(74,716)	\$ (15)
連結会社増加にともなう剰余金の減少			(293)			
当期純利益			(49,613)			
外貨建財務諸表換算にともなう調整					49,268	
金融商品に係る新会計基準の適用				17,951		
自己株式						(248)
配当金(1株当たり0.05米ドル)			(25,749)			
2002年3月31日	\$663,067	\$609,261	\$509,238	\$17,591	\$(25,448)	\$(263)

注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

住友金属鉱山(株)および連結子会社

2002年、2001年および2000年3月31日に終了する1年間

	百万円			千米ドル (注記1)
	2002	2001	2000	2002
営業活動からのキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益(損失)	¥(12,588)	¥15,571	¥ 4,648	\$ (94,469)
当期純利益(損失)から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整				
減価償却費	17,822	16,774	16,611	133,749
有価証券売却益	—	—	(7,817)	—
固定資産除売却損(益)	(3,370)	(5,153)	1,201	(25,291)
投資有価証券売却益	(958)	(5,867)	(12,866)	(7,189)
投資有価証券評価損	8,431	3,415	1,627	63,272
関係会社株式評価損	1,403	—	—	10,529
貸倒引当金の増加額(減少額)	(1,338)	(391)	3,445	(10,041)
退職給付引当金の増加額	1,180	6,278	923	8,856
受取利息および受取配当金	(1,700)	(2,241)	(2,383)	(12,758)
支払利息	3,475	4,370	4,875	26,079
持分法投資利益	(1,535)	(4,078)	(2,406)	(11,520)
合理化損失	3,434	—	—	25,771
事業再編損失	315	8,830	—	2,364
災害損失	442	—	—	3,317
連結子会社で発生した損害補償損失	247	2,328	13,908	1,854
連結子会社における事業休止損失	1,144	1,621	1,620	8,585
関係会社整理損	2,280	2,481	163	17,110
売上債権の減少額(増加額)	17,018	(2,738)	(17,883)	127,715
たな卸資産の減少額(増加額)	(3,280)	(5,921)	5,356	(24,615)
仕入債務の増加額(減少額)	3,249	(3,300)	4,468	24,383
その他	1,877	(246)	3,410	14,085
小計	37,548	31,733	18,900	281,786
利息および配当金の受取額	3,001	3,559	3,016	22,522
利息の支払額	(3,649)	(4,446)	(4,408)	(27,385)
合理化にともなう特別退職金等の支払額	(326)	—	—	(2,447)
連結子会社における事業休止期間費用の支払額	(1,075)	(1,525)	(1,156)	(8,068)
事業再編にともなう支払額	(315)	(975)	(4,609)	(2,364)
災害復旧費用の支払額	(442)	—	—	(3,317)
連結子会社で発生した損害補償にともなう支払額	(247)	(4,072)	(12,131)	(1,854)
法人税等の支払額	(905)	(881)	(412)	(6,792)
その他	(220)	(54)	—	(1,649)
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,370	23,339	(800)	250,432
投資活動からのキャッシュ・フロー：				
有価証券の取得による支出	¥ —	¥ —	¥ (583)	\$ —
有価証券の売却による収入	53	267	16,812	398
有形固定資産の取得による支出	(26,778)	(23,922)	(20,882)	(200,961)
有形固定資産の売却による収入	5,080	9,388	4,339	38,124
投資有価証券の取得による支出	(456)	(84)	(14,933)	(3,422)
投資有価証券の売却による収入	4,198	13,608	20,038	31,505
新規連結子会社株式の取得による支出	—	(481)	—	—
貸付による支出	(2,633)	(5,014)	(2,732)	(19,760)
貸付金の回収による収入	4,894	3,300	1,878	36,728
その他	(604)	(1,310)	206	(4,533)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(16,246)	(4,248)	4,143	(121,921)
財務活動からのキャッシュ・フロー：				
長期借入による収入	12,264	4,103	5,600	92,038
長期借入金の返済による支出	(11,134)	(9,604)	(13,873)	(83,557)
短期借入金の減少額	(1,807)	(428)	(517)	(13,561)
コマーシャルペーパーの増加額(減少額)	(2,500)	(7,500)	10,000	(18,762)
社債の償還による支出	(18,000)	(10,000)	(10,000)	(135,084)
社債の発行による収入	10,000	—	—	75,047
自己株式の増加額	(33)	(1)	—	(248)
配当金の支払額	(3,434)	(2,866)	(6)	(25,771)
その他	377	207	(290)	2,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	(14,267)	(26,089)	(9,086)	(107,069)
現金および現金同等物に係る換算差額	686	945	(885)	5,147
現金および現金同等物の増加額(減少額)	3,543	(6,053)	(6,628)	26,589
現金および現金同等物期首残高	18,806	24,859	31,487	141,133
連結範囲の変更にともなう期首調整額	414	—	—	3,107
現金および現金同等物期末残高	¥ 22,763	¥18,806	¥24,859	\$170,829

注記参照

連結財務諸表の注記

住友金属鉱山(株)および連結子会社

1. 連結財務諸表の基礎

当社(日本の会社)と国内連結子会社は日本の商法および証券取引法の規定に従って、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則・会計慣行に基づき会計帳簿を作成しています。海外の連結子会社はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計基準・会計慣行にしたがっています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則・会計慣行は国際会計基準および他の国における会計基準による適用・表示といくつかの点で異なっています。添付の財務諸表の利用に当たっては、日本の会計基準と会計慣行の十分な理解が必要であります。

添付した連結財務諸表は、当社および連結子会社の会計記録をもとに日本で一般に認められた会計基準・会計慣行に基づいて作成され、証券取引法の規定により財務省の所管財務局に提出された監査済連結財務諸表の翻訳です。

添付の連結財務諸表の作成に当たり、海外の読者の理解を容易にするために、日本国内で発行された連結財務諸表に組替えを行っています。2002年、2001年並びに2000年の連結株主持分計算書は、日本では作成が求められておらず、当局へも提出していません。

日本円から米ドルへの換算は、一重に読者の便宜を図る目的であり、2002年3月31日現在の為替相場1米ドル=133.25円により換算しております。この換算は、日本円で表示された金額がこのレートまたは他のレートで既に米ドルに転換されている、転換することが可能であった、将来転換できるということを示すものではありません。

2. 主要な会計方針の要約

連結 - 連結財務諸表は当社および重要な子会社を含んでいます(2002年、2001年39社および2000年38社)。当社と子会社間のすべての重要な債権債務および取引は相殺消去されています。

重要な関連会社に対する投資には、持分法を適用しています(2002年、2001年および2000年で5社)。非連結子会社および当社が被投資会社の営業および財務方針に重要な影響を及ぼすことが可能な関連会社に対する投資には、持分法を適用しています。

子会社に対する投資の消去における資産・負債(少数株主持分を含む)の評価方法については、支配獲得時の公正時価による評価によっています。

投資原価と支配獲得時の公正時価による純資産持分との間に生じた連結調整勘定は原則として5年間で償却しています。

現金および現金同等物とキャッシュ・フロー計算書 - 連結キャッシュ・フロー計算書作成のために、当社および連結子会社は、手許現金、随時引き出し可能な預金および償還期限が3ヶ月を超えない容易に換金可能な短期投資を現金および現金同等物としています。

貸倒引当金 - 当社および国内連結子会社は一般債権に貸倒引当金を計上しています。この引当金は過去の貸倒実績をもとに計算しています。さらに、リスク(破産、再建計画中の会社)を勘案した債権に

対しては、個々に回収不能見込額を引当金として計上しています。

有価証券および投資有価証券 - 2002年3月31日に終了する営業年度より当社は金融商品に係る新会計基準を採用し、2,403百万円(18,034千米ドル)のその他有価証券評価差額を資本の部の独立した項目として税効果を加味して計上しています。新会計基準においては時価のあるその他有価証券に係る未実現損益は資本の部の独立項目として税効果を加味して計上されます。非連結子会社および関連会社の株式は移動平均法による原価で計上されています。2001年4月1日より前是有価証券は移動平均法による原価で計上されてきました。

デリバティブおよびヘッジ会計 - 2001年3月31日に終了した営業年度から適用される金融商品についての新会計基準により、ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブを時価で評価し、時価の変動を損益として認識することが強制されました。

デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を充足する場合には、当社および国内連結子会社は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べています。

しかし、先物為替予約がヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物為替予約とヘッジ対象項目は下記のとおり会計処理されます。

- (1) 既存の外貨建て債権または債務をヘッジする目的で先物為替予約を行なった場合
 - (a) ヘッジ対象の外貨建て債権または債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建て債権または債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期間の損益として認識されます。
 - (b) 先物為替予約の割引額または割増額(即ち、予約した外貨を予約レートで換算した円貨額と予約外貨を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額との差額)は為替予約の期間にわたり認識されます。
- (2) 先物為替予約が将来の外貨建て取引をヘッジする目的で行われた場合には、当該取引は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されません。

また、金利スワップがヘッジとして利用され、一定のヘッジ要件を充足する場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算または減算します。

当社は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローに生じる変動の累積額、または、ヘッジ対象の時価に生じる変動の累積額と、ヘッジ目的のデリバティブにおけるヘッジ対象の変動に対応する変動を月次で比較することにより、ヘッジとしての有効性を評価しています。

外貨換算 - 外貨建金銭債権債務は期末日のレートで換算しています。

海外連結子会社の貸借対照表の換算には、株主持分項目に取得時レートが適用されている以外は、期末日レートが適用されています。海外連結子会社の損益計算書の換算には、当社との取引について当社が使用するレートが適用されている以外は、平均レートが適用されています。2001年4月1日より前においては外貨建長期金銭債権債務は発生時のレートで換算しています。

当社および国内連結子会社は、企業会計審議会が1999年10月22日に公表した改訂後の外貨建取引等会計処理基準「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(以下、「改訂後の会計基準」という)を2000年4月1日より適用しています。この改訂後の会計基準により、外貨建長期金銭債権債務も期末日レートで換算しています。

改訂後の会計基準の適用による連結損益への影響は、税金等調整前当期純利益の減少129百万円です。

改訂後の会計基準の適用により、為替換算調整勘定を株主持分の一部および少数株主持分に計上しています。2000年3月31日に終了する営業年度の残高は資産の部に計上されており、組替えは行っていません。

たな卸資産 -

- (1) **商品、製品、半製品、仕掛品および原料** - 貴金属および電子材料の商品、製品、半製品、仕掛品および原料は先入先出法による原価法を採用しています。その他のたな卸資産は後入先出法による原価法を採用しています。
- (2) **貯蔵品** - 貯蔵品は総平均法による原価法を採用しています。

有形固定資産 - 有形固定資産は取得原価により評価されています。

有形固定資産の減価償却は資産の見積耐用年数を使用し、定額法によっています。

退職給付引当金 - 当社の退職規程に従えば、全ての従業員は退職時に一時払退職金を受給する資格があります。退職金の金額は一般に退職時における勤務期間、基本賃金および退職理由に基づいています。2000年4月1日より前においては、当社は受給権を有する全従業員の貸借対照表日現在の自己都合要支給額総額から年金資産を差し引いた額的全額(国内連結子会社は受給権を有する全従業員の自己都合要支給額総額の40%)を計上しています。

当社と一部の国内連結子会社は全従業員を対象とする従業員からの拠出を伴わない社外積立の年金制度を有しています。2000年4月1日より前においては、通常の掛金と過去勤務債務償却は年金掛金として支払時に費用として計上しています。

従業員の退職給付に備えるため、当社および国内連結子会社は当営業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき2002年、2001年3月31日現在の退職給付引当金を計上しています。

退職給付債務のうち、2000年4月1日現在の年金資産の公正な評価額および同日現在で退職給付債務として計上されていた金額を超過

する部分(「会計基準変更時差異」)は5,858百万円です。この会計基準変更時差異全額は2001年3月31日に終了する営業年度において費用として認識しています。数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数として10年にわたり定額法により翌営業年度より費用として認識されます。

新会計基準の適用により、従来の会計基準を適用した場合と比べて、2001年3月31日に終了する営業年度の退職給付費用は5,426百万円増加し、税金等調整前当期純利益は5,523百万円減少しています。

連結貸借対照表上の退職給付引当金には、取締役および監査役に対する退職引当金をも含んでいます。

研究開発費 - 研究開発費は支出時の費用として処理されています。

社債発行費用 - 社債発行費用は支出時の費用として処理されています。

リース取引の処理方法 - 所有権が借主に移転しないファイナンス・リース取引はオペレーティング・リースと同様な会計処理によっています。

法人税等 - 当社および国内連結子会社は1999年3月31日に終了する営業年度では要納付額を法人税等として計上していました。1999年4月1日より、当社および国内連結子会社は会計上と税務上との資産・負債の一時的差異について、税効果を認識する新しい会計基準を採用しました。新しい会計基準では損益計算書における税金等調整前当期純利益をもとに税金見積額が計上されています。資産負債法とは一時的差異の将来税額に及ぼす影響を繰延税金資産・負債として認識する方法です。

1999年4月1日における一時的差異の税効果が及ぼす繰延税額は前期繰越利益の調整3,695百万円として処理されています。

2000年3月31日に終了する営業年度に及ぼす影響は、当期純利益が484百万円および剰余金が4,179百万円それぞれ増加していることです。

売上 - 商品および製品の売上は出荷基準で認識しています。

取締役および監査役賞与 - 取締役および監査役に対する賞与は、日本の商法では定時株主総会で承認を受ける必要があり、剰余金の処分として処理しています。

1株当たり利益 - 1株当たり当期純利益の計算は、各営業年度の平均株式数に基づいて計算しています。

現金配当は各営業年度において確定した額が計上されています。

組替 - 前営業年度以前のある部分については2002年の表示に一致させるため、組替を行っています。これらの変更が過去の損益や株主持分に与える影響はありません。

3. 有価証券

2002年3月31日現在および2001年3月31日現在の有価証券と投資有価証券はその他有価証券を含んでいます。その他有価証券は時価で計上され、未実現損益の純額は損益計算から除外され資本の部の独立項目として税引後で計上されています。

(1) 以下の表は2002年3月31日現在の時価のあるその他有価証券の取得価額、帳簿価額および差額を要約したものです。(2002年3月31日に終了する営業年度から開示が要請されています。)

その他有価証券

帳簿価額が取得価額を超える有価証券

	百万円			千米ドル		
	取得価額	帳簿価額	差額	取得価額	帳簿価額	差額
株式	¥26,862	¥36,938	¥10,076	\$201,590	\$277,208	\$75,618
債券	16	16	0	120	120	0
合計	¥26,878	¥36,954	¥10,076	\$201,710	\$277,328	\$75,618

その他の有価証券

	百万円			千米ドル		
	取得価額	帳簿価額	差額	取得価額	帳簿価額	差額
株式	¥37,648	¥31,839	¥(5,809)	\$282,537	\$238,942	\$(43,595)
その他	102	65	(37)	765	488	(277)
合計	¥37,750	¥31,904	¥(5,846)	\$283,302	\$239,430	\$(43,872)

(2) 以下の表は2002年および2001年3月31日現在の時価のない有価証券の帳簿価額を要約したものです。

その他有価証券

	百万円		千米ドル
	2002	2001	帳簿価額
非上場株式	¥6,067	¥6,189	\$45,531
非上場の外国債券	—	550	—

(3) 2002年および2001年3月31日現在のその他有価証券のうち満期のあるものは以下のとおりです。

2002年3月31日現在

				百万円
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	合計額
債券	¥—	¥16	¥—	¥16
その他		—	65	65
合計	¥—	¥16	¥65	¥81

				千米ドル
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	合計額
債券	\$—	\$120	\$—	\$120
その他		—	488	488
合計	\$—	\$120	\$488	\$608

2001年3月31日現在

				百万円
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	合計額
債券	¥—	¥66	¥—	¥66
その他	102	—	10	112
合計	¥102	¥66	¥10	¥178

(4) 2002年3月31日に終了する営業年度において売却したその他有価証券の売却額は4,188百万円(31,430千米ドル)です。また、売却益および売却損はそれぞれ1,097百万円(8,233千米ドル)および131百万円(983千米ドル)です。

2001年3月31日に終了する営業年度において売却したその他有価証券の売却額は13,845百万円です。また、売却益および売却損はそれぞれ5,842百万円および218百万円です。

4. デリバティブ取引

デリバティブ取引の状況 - 当社および連結子会社は事業を行う上で生ずる金属価格の変動、為替や金利の変動等の様々なリスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を利用しています。金属および資源の国際価格の変動については先渡契約、為替の変動の回避については為替予約および通貨スワップ、そして変動利付債および借入金の金利の変動の回避については金利スワップを利用しています。

当社および連結子会社の行うデリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の変化により当社および連結子会社が被り得る潜在的な損失です。当社および連結子会社は、市場価格変動、為替変動および金利変動等の多くの要素に基づく市場リスクにさらされています。信用リスクとは、取引相手が債務不履行に陥ることにより当社および連結子会社が被り得る潜在的な損失です。デリバティブ取引の取引相手は、信用度の高い金融機関、またはその子会社、銀行から債務保証の得られたLME取引のブローカーに限られており、これにより当社および連結子会社は債務不履行によるリスクを低減しています。

当社および連結子会社のデリバティブ取引担当部署ごとにデリバ

ティブの利用目的と利用範囲、取引相手方の選定基準および報告管理手続を定めた規程を作成しています。デリバティブ取引は関係部署と合議の後、担当部署の長に承認されることが要求されています。これらの規程に基づいて、担当者がポジションを設定します。その結果は毎月取締役へ報告されます。

デリバティブのポジションは半年ごとに取引相手に確認されています。また当社の内部監査部署は、定期的にデリバティブ取引についての検証を行っています。

当社および連結子会社は、原料および製品の購入から販売までの時期のずれから生じる市場価格変動リスクは、商品先渡契約によりヘッジされているため、商品デリバティブに起因する市場リスクにさらされていません。また、当社および連結子会社は、為替レートや金利の市場リスクを回避するために通貨デリバティブ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務とあわせて考えると、当社および連結子会社は市場リスクにさらされていません。

金利スワップの契約額は想定元本にすぎず、当社および連結子会社の市場リスクや信用リスクを測る指標ではありません。

以下の表は、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引に関する2002年および2001年3月31日現在の時価情報を要約したものです。

	2002								百万円	
									2001	
	契約額		時価	評価益(損)	契約額		時価	評価益(損)		
合計	うち一年超	合計			うち一年超					
通貨関連:										
為替予約取引:										
売建 -										
米ドル	¥ 51	¥—	¥ 52	¥(1)	¥ 37	¥ —	¥ 38	¥ (1)		
買建 -										
米ドル	2,410	—	2,434	24	2,108	—	2,214	106		
	¥2,461	¥—		¥23	¥2,145	¥ —		¥105		
金利スワップ:										
支払固定・受取変動	¥ —	¥—	¥ —	¥—	¥2,539	¥2,116	¥ 6	¥ 6		

千米ドル
2002

	契約額		時価	評価益(損)
	合計	うち一年超		
通貨関連：				
為替予約取引：				
売建 -				
米ドル	\$ 383	\$—	\$ 390	\$ (7)
買建 -				
米ドル	18,086	—	18,266	180
	\$18,469	\$—		\$173
金利スワップ：				
支払固定・受取変動	\$ —	\$—	\$ —	\$ —

5. たな卸資産

2002年および2001年3月31日のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2001	2002
商品	¥ 888	¥ 1,266	\$ 6,664
製品	19,352	18,768	145,231
半製品および仕掛品	34,055	12,779	255,572
原料および貯蔵品	23,405	41,114	175,647
	¥77,700	¥73,927	\$583,114

6. 銀行借入金および長期債務

銀行借入金は、主に短期手形借入(大半は無担保)と当座借越であり、2002年および2001年3月31日現在の年間利率はそれぞれ0.43%から5.11%および0.38%から8.30%です。

2002年および2001年3月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2001	2002
長期借入金 -			
銀行、保険会社およびその他金融機関			
返済期限2007年、利率0.8425% ~ 7.79%			
担保付	¥ 4,630	¥ 7,843	\$ 34,747
無担保	18,717	10,167	140,465
政府系銀行および政府系金融機関			
返済期限2015年、利率1.15% ~ 7.04%			
担保付	12,801	15,810	96,068
無担保	245	345	1,839
3.0%内国債返済期限2001年	—	10,000	—
2.4%内国債返済期限2002年	—	8,000	—
1.75%内国債返済期限2002年	7,000	7,000	52,533
2.2%内国債返済期限2004年	6,000	6,000	45,028
1.825%内国債返済期限2002年	15,000	15,000	112,571
2.225%内国債返済期限2004年	10,000	10,000	75,047
2.0%内国債返済期限2005年	10,000	10,000	75,047
1.6%内国債返済期限2003年	10,000	10,000	75,047
0.88%内国債返済期限2006年	10,000	—	75,047
	104,393	110,165	783,439
一年以内返済予定額	(30,421)	(26,326)	(228,300)
	¥ 73,972	¥ 83,839	\$555,139

3.0%および2.4%内国債は、2002年3月31日に終了する営業年度において償還済です。

長期債務の2002年3月31日現在における各営業年度別の返済予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する営業年度	百万円	千米ドル
2003	¥30,421	\$228,300
2004	20,100	150,844
2005	18,980	142,439
2006	11,636	87,325
2007	21,383	160,473
それ以降	¥ 1,873	\$ 14,058

2002年3月31日現在において、銀行借入金および長期債務の担保として供された資産は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
受取手形および売上債権		
営業取引	¥ 953	\$ 7,152
投資有価証券		
子会社	131	983
その他	9,839	73,839
有形固定資産(帳簿価額)	42,640	320,000
	¥53,563	\$401,974

7. 法人税等

損益計算書に表示されている法人税等は法人税、住民税および事業税により構成されています。2002年、2001年および2000年

3月31日現在の法定実効税率は約42.1%です。

外国連結子会社はそれらの所在する国の法人税法に従っています。

下記の表は2001年および2000年3月31日に終了する営業年度における法定実効税率と当社および連結子会社の財務諸表における法人税等の負担率との重要な差異を要約したものです。

	2001	2000
法定実効税率	42.1 %	42.1 %
持分法による投資利益	(9.8)	(20.5)
受取配当金連結消去にともなう影響額	3.8	11.0
当社と連結子会社の税率の差異	(0.6)	(2.4)
永久に損金に算入されない費用	1.9	4.8
永久に益金に算入されない受取配当金	(6.0)	(12.1)
住民税均等割額	0.6	1.9
評価性引当額の減少	(29.3)	(24.9)
その他	(1.1)	6.8
法人税等の負担率	1.6 %	6.7 %

2002年3月31日に終了する営業年度の法定実効税率と当社および連結子会社の法人税等の負担率との重要な差異については、

法人税等および少数株主損益調整前において損失であるため、開示しておりません。

当社および連結子会社の2002年および2001年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2001	2002
繰延税金資産:			
繰越欠損金	¥10,310	¥ 8,726	\$ 77,373
退職給付引当金	6,798	6,459	51,017
投資有価証券評価損	2,186	—	16,405
合理化損失引当金	1,304	—	9,786
賞与引当金	1,078	—	8,090
減価償却費	1,051	1,008	7,888
事業再編損失引当金	1,042	1,160	7,820
関係会社整理損失引当金	726	—	5,448
損害補償損失引当金	525	739	3,940
貸倒引当金	—	482	—
その他	2,536	4,077	19,032
繰延税金資産合計	27,556	22,651	206,799
評価性引当額	(7,293)	(7,184)	(54,732)
評価性引当額控除後の繰延税金資産	20,263	15,467	152,067
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(1,827)	—	(13,711)
海外投資損失積立金	(355)	(380)	(2,664)
特別償却積立金	(172)	(251)	(1,291)
圧縮記帳積立金	(3,926)	(3,386)	(29,463)
探鉱積立金	(977)	(1,212)	(7,332)
割増減価償却額	(2,404)	(2,706)	(18,041)
貸倒引当金	(968)	(1,807)	(7,265)
海外関係会社留保利益	(1,166)	(1,325)	(8,750)
その他	(318)	(369)	(2,387)
繰延税金負債合計	(12,113)	(11,436)	(90,904)
繰延税金資産の純額	¥ 8,150	¥ 4,031	\$ 61,163

8. 退職給付および年金費用

注記2の主要な会計方針の要約に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、2000年4月1日に退職給付に係る新しい会計基

準を適用し、退職給付引当金および退職給付費用は年金数理計算により算定された金額をもとに決定されています。

2002年および2001年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2001	2002
退職給付債務	¥(45,566)	¥(41,488)	\$ (341,959)
年金資産の公正価値	17,390	17,139	130,507
退職給付債務の年金資産超過額	¥(28,176)	¥(24,349)	\$ (211,452)
未認識数理計算上の差異	5,362	2,703	40,240
連結貸借対照表計上純額	¥(22,814)	¥(21,646)	\$ (171,212)
前払年金費用	30	18	225
退職給付引当金	¥(22,844)	¥(21,664)	\$ (171,437)

2002年および2001年3月31日に終了する営業年度の貸借対照表の退職給付引当金には、取締役および監査役に対する退職引当

金を含んでいます。(それぞれ260百万円(1,951千米ドル)、463百万円)。

2002年および2001年3月31日に終了した営業年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2001	2002
勤務費用 - 当期に稼得された給付	¥2,573	¥2,212	\$19,310
利息費用	1,055	982	7,917
期待運用収益	(481)	(507)	(3,610)
数理計算上の差異の償却額	270	—	2,026
会計基準変更時差異総額の償却額	—	5,858	—
	¥3,417	¥8,545	\$25,643

割引率および年金資産の期待運用収益率はそれぞれ主に2.5% (2001年は3.0%) および3.5%を使用しております。退職給付見込額は期間定額基準により各事業年度へ配分しております。年金数理計算上の差異は定額法により10年にわたり費用として認識しております。

2000年3月31日に終了する営業年度の退職一時金および退職年金に係る費用は、それぞれ4,078千円です。

9. 研究開発費

販売費および一般管理費に含まれている研究開発費は、2002年、2001年および2000年の3月31日に終了する営業年度でそれぞれ4,237百万円(31,797千米ドル)、3,484百万円および4,830百万円です。

10. 特別積立金

税務上の恩典を受けるために当社と一部の連結子会社は租税特別措置法に従って、主として海外投資損失積立金および探鉱積立金といった特別積立金を計上しています。

上記積立金は2002年および2001年3月31日現在においてそれぞれ7,331百万円(55,017千米ドル)、6,213百万円が剰余金に含まれて計上されています。

11. 株主持分

2002年および2001年3月31日に終了する営業年度は希薄化効果のある証券を発行していないため潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は算出していません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出するにあたっては、発行済株式数を転換社債の転換が全て行われた、または新株引受権の行使が全て行われたと仮定して調整しています。

商法では、現金配当および役員賞与の10%以上の金額を、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで積立てなければなりません。利益準備金と資本準備金は株主総会決議によって欠損金の填補のために使用するか、あるいは取締役会の決議により資本金に組み入れることが可能です。また、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の4分の1を超えている場合は、

その超えている額を株主総会決議により配当することができます。利益準備金は連結財務諸表上、剰余金に含めて処理しています。1998年6月26日の定時株主総会で、当社の株主は自己株式取得に関する条項を含む定款の変更を決議しています。それにより、当社は取締役会の決議により57,100千株を上限として、適時に剰余金と自己株式を相殺する方法による自己株式の消却ができるとなりました。2001年3月31日に終了する営業年度においては、上記の目的で行った自己株式の取得はありません。

2002年6月27日の定時株主総会で、当社の株主は関連法規の廃止に伴い、この条項の削除を決議しています。

当社の配当可能利益は、当社の非連結の財務諸表に基づき商法に従って算出されています。

12. 偶発債務

2002年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
受取手形割引高	¥ 2,129	\$ 15,977
債務保証：		
非連結子会社および関連会社	7,002	52,548
その他	4,813	36,120
	¥13,944	\$104,645

13. 期末日が金融機関の休日であることによる影響

2002年および2001年3月31日は日本の金融機関の休日であったため、通常であれば2002年および2001年3月31日に決済されるものが翌営業日である2002年4月1日と2001年4月2日に回収または支払

が行われています。3月31日の代わりに4月1日と4月2日に決済が行われた影響は以下のとおりです。

	2002	2001
現金および現金同等物	97百万円(728千米ドル)減少	403百万円減少
営業取引にともなう受取手形	1,751百万円(13,141千米ドル)増加	2,091百万円増加
営業取引にともなう支払手形	1,313百万円(9,854千米ドル)増加	1,634百万円増加
その他の支払手形	341百万円(2,559千米ドル)増加	54百万円増加
割引手形	434百万円(3,257千米ドル)増加	692百万円増加

14. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報 - 当社および連結子会社が行う主要な事業区分は、資源部門、金属および金属加工部門、電子材料および機能性材料部門、住宅・建材部門、その他部門に分類されます。

(事業区分の方法の変更)

2002年3月31日に終了する営業年度において、当社および連結子会社は業務活動の変化によりセグメントの事業区分の方法の変更を実施しております。当社および連結子会社は機能性材料を金属および

金属加工部門から電子材料部門に変更するとともに、電子材料部門の名称を、電子材料および機能性材料部門へ変更しております。

この変更は、現行の業務活動を反映したより適切な事業区分に基づくセグメント情報を開示するために、行われております。

2001年、2000年3月31日に終了する営業年度のセグメント情報は以下のとおり、2002年3月31日に終了する営業年度の事業区分にしたがって、遡及的に組み替えております。

2002								百万円
	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料および 機能性材料部門	住宅・ 建材部門	その他部門	消去または 全社	連結	
売上高:								
外部顧客に対する売上高	¥15,351	¥171,150	¥107,331	¥19,997	¥16,365	¥ —	¥330,194	
セグメント間の内部売上高または振替高	7,941	26,033	3,654	1,619	3,621	(42,868)	—	
計	23,292	197,183	110,985	21,616	19,986	(42,868)	330,194	
営業費用	22,454	193,650	115,373	21,882	18,160	(42,472)	329,047	
営業利益(損失)	¥ 838	¥ 3,533	¥ (4,388)	¥ (266)	¥ 1,826	¥ (396)	¥ 1,147	
資産	¥54,710	¥178,033	¥119,151	¥19,593	¥38,771	¥108,498	¥518,756	
減価償却費	3,217	3,978	8,675	713	549	690	17,822	
資本的支出	2,794	9,336	11,236	515	418	1,080	25,379	

2001								百万円
	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料および 機能性材料部門	住宅・ 建材部門	その他部門	消去または 全社	連結	
売上高:								
外部顧客に対する売上高	¥16,987	¥177,795	¥143,058	¥24,828	¥12,684	¥ —	¥375,352	
セグメント間の内部売上高または振替高	6,626	27,032	3,275	52	2,390	(39,375)	—	
計	23,613	204,827	146,333	24,880	15,074	(39,375)	375,352	
営業費用	21,253	189,406	136,374	25,184	14,740	(38,535)	348,422	
営業利益(損失)	¥ 2,360	¥ 15,421	¥ 9,959	¥ (304)	¥ 334	¥ (840)	¥ 26,930	
資産	¥57,258	¥173,208	¥128,184	¥25,222	¥45,382	¥100,826	¥530,080	
減価償却費	2,956	3,953	7,982	746	549	588	16,774	
資本的支出	4,420	7,387	14,962	243	282	784	28,078	

2000								百万円
	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料および 機能性材料部門	住宅・ 建材部門	その他部門	消去または 全社	連結	
売上高:								
外部顧客に対する売上高	¥18,938	¥168,302	¥128,008	¥26,940	¥18,111	¥ —	¥360,299	
セグメント間の内部売上高または振替高	7,388	27,458	2,483	47	2,288	(39,664)	—	
計	26,326	195,760	130,491	26,987	20,399	(39,664)	360,299	
営業費用	25,058	189,630	128,943	28,131	19,320	(39,773)	351,309	
営業利益(損失)	¥ 1,268	¥ 6,130	¥ 1,548	¥(1,144)	¥ 1,079	¥ 109	¥ 8,990	
資産	¥54,899	¥165,796	¥111,885	¥25,064	¥47,437	¥139,040	¥544,121	
減価償却費	3,764	4,155	6,738	1,091	363	500	16,611	
資本的支出	1,635	3,121	13,056	856	864	958	20,490	

2002

千米ドル

	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料および 機能性材料部門	住宅・ 建材部門	その他部門	消去または 全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	\$115,205	\$1,284,428	\$805,486	\$150,071	\$122,814	\$ —	\$2,478,004
セグメント間の内部売上高または振替高	59,595	195,370	27,422	12,150	27,174	(321,711)	—
計	174,800	1,479,798	832,908	162,221	149,988	(321,711)	2,478,004
営業費用	168,510	1,453,283	865,839	164,218	136,285	(318,739)	2,469,396
営業利益(損失)	\$ 6,290	\$ 26,515	\$(32,931)	\$(1,997)	\$ 13,703	\$(2,972)	\$ 8,608
資産	\$410,582	\$1,336,083	\$894,191	\$147,039	\$290,964	\$814,244	\$3,893,103
減価償却費	24,143	29,854	65,103	5,351	4,120	5,178	133,749
資本的支出	20,968	70,064	84,323	3,865	3,137	8,105	190,462

(会計方針の変更がセグメント情報に与える影響)

- (1) **退職給付(2001年3月31日に終了する営業年度)**- 注記2の主要な会計方針の要約に記載のとおり、当社および国内連結子会社は退職給付会計に係る新会計基準を2000年4月1日より適用しています。この変更によりセグメント情報の2001年3月31日に終了する営業年度の営業利益は資源部門が15百万円(121千米ドル)、金属および金属加工部門が110百万円、電子材料部門が211百万円、その他部門が76百万円増加し、住宅・建材部門が17百万円減少しています。
- (2) **金融商品(2001年3月31日に終了する営業年度)**- 注記2の主要な会計方針の要約に記載のとおり、当社および国内連結子会社は金融商品に係る新会計基準を2000年4月1日より適用しています。この変更によりセグメント情報の資産は金属および金属加工部門が939百万円増加しています。

- (3) **外貨換算(2001年3月31日に終了する営業年度)**- 注記2の主要な会計方針の要約に記載のとおり、当社および国内連結子会社は外貨換算に係る新会計基準を2000年4月1日より適用しています。この変更によりセグメント情報の資産は消去または全社が10,861百万円減少しています。
- (4) **金融商品(2002年3月31日に終了する営業年度)**- 注記2の主要な会計方針の要約に記載のとおり、当社および国内連結子会社は金融商品に係る新会計基準を2002年3月31日に終了する営業年度より適用しています。この変更によりセグメント情報の2002年3月31日に終了する営業年度の資産は金属および金属加工部門が110百万円(826千米ドル)減少し、電子材料および機能性材料部門が19百万円(143千米ドル)、住宅・建材部門が2百万円(15千米ドル)、消去または全社が4,319百万円(32,412千米ドル)増加しています。

所在地別セグメント情報 - 2002年、2001年および2000年3月31日終了する営業年度における所在地別セグメント情報は、以下のとおりです。

2002

百万円

	日本	北米	東南アジア	その他	消去または 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥291,605	¥13,504	¥17,772	¥ 7,313	¥ —	¥330,194
セグメント間の内部売上高または振替高	9,225	10	524	1,421	(11,180)	—
計	300,830	13,514	18,296	8,734	(11,180)	330,194
営業費用	296,322	15,717	19,353	8,861	(11,206)	329,047
営業利益	¥ 4,508	¥(2,203)	¥(1,057)	¥ (127)	¥ 26	¥ 1,147
資産	¥360,839	¥36,245	¥19,118	¥13,930	¥88,624	¥518,756

2001							百万円
	日本	北米	東南アジア	その他	消去または 全社	連結	
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥328,608	¥14,922	¥23,663	¥ 8,159	¥ —	¥375,352	
セグメント間の内部売上高または振替高	10,334	18	718	1,155	(12,225)	—	
計	338,942	14,940	24,381	9,314	(12,225)	375,352	
営業費用	313,854	14,766	23,407	8,711	(12,316)	348,422	
営業利益	¥ 25,088	¥ 174	¥ 974	¥ 603	¥ 91	¥ 26,930	
資産	¥376,180	¥36,099	¥19,900	¥12,095	¥85,806	¥530,080	

2000							百万円
	日本	北米	東南アジア	その他	消去または 全社	連結	
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥318,397	¥14,066	¥21,216	¥ 6,620	¥ —	¥360,299	
セグメント間の内部売上高または振替高	2,920	13	781	1,425	(5,139)	—	
計	321,317	14,079	21,997	8,045	(5,139)	360,299	
営業費用	312,585	15,253	20,724	7,967	(5,220)	351,309	
営業利益	¥ 8,732	¥(1,174)	¥ 1,273	¥ 78	¥ 81	¥ 8,990	
資産	¥361,881	¥32,605	¥15,299	¥10,912	¥123,424	¥544,121	

2002							千米ドル
	日本	北米	東南アジア	その他	消去または 全社	連結	
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$2,188,405	\$101,343	\$133,374	\$ 54,882	\$ —	\$2,478,004	
セグメント間の内部売上高または振替高	69,231	75	3,932	10,664	(83,902)	—	
計	2,257,636	101,418	137,306	65,546	(83,902)	2,478,004	
営業費用	2,223,805	117,951	145,239	66,499	(84,098)	2,469,396	
営業利益	\$ 33,831	\$(16,533)	\$(7,933)	\$(953)	\$ 196	\$ 8,608	
資産	\$2,707,985	\$272,007	\$143,475	\$104,540	\$665,096	\$3,893,103	

所在地別セグメント情報 - 注記2の主要な会計方針の要約に記載のとおり、当社および国内連結子会社は退職給付会計に係る新会計基準を2000年4月1日より適用しています。この変更によりセグメント情報の2001年3月31日に終了する営業年度の営業利益は資源部門が15百万円（121千米ドル）、金属および金属加工部門が110百万円、電子材料部門が211百万円、その他部門が76百万円増加し、住宅・建材部門が17百万円減少しています。

(会計方針の変更がセグメント情報に与える影響)

(1) **退職給付(2001年3月31日に終了する営業年度)** - 注記2の主要な会計方針の要約に記載のとおり、当社および国内連結子会社は退職給付会計に係る新会計基準を2000年4月1日より適用しています。この変更によりセグメント情報の

2001年3月31日に終了する営業年度の営業利益は日本が395百万円増加しています。

(2) **金融商品(2001年3月31日に終了する営業年度)** - 注記2の主要な会計方針の要約に記載のとおり、当社および国内連結子会社は金融商品に係る新会計基準を2000年4月1日より適用しています。この変更によりセグメント情報の資産は日本が939百万円増加しています。

(3) **外貨換算(2001年3月31日に終了する営業年度)** - 注記2の主要な会計方針の要約に記載のとおり、当社および国内連結子会社は外貨換算に係る新会計基準を2000年4月1日より適用しています。この変更によりセグメント情報の資産は消去または全社が10,861百万円減少しています。

(4) **金融商品(2002年3月31日に終了する営業年度)** - 注記2の主要な会計方針の要約に記載のとおり、当社および国内連結子会社は金融商品に係る新会計基準を2002年3月31日に終了する営業年度より適用しています。この変更によりセグメント情報の2002年3月31

日に終了する営業年度の資産は日本が89百万円(668千米ドル)減少し、消去または全社が4,319百万円(32,412千米ドル)増加しています。

海外売上高

2002					百万円
	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高	¥17,158	¥17,993	¥52,590	¥3,770	¥ 91,511
連結売上高	—	—	—	—	¥330,194
海外売上高の連結売上高に占める割合	5.2%	5.5%	15.9%	1.1%	27.7%

2001					百万円
	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高	¥18,736	¥21,681	¥53,258	¥5,278	¥ 98,953
連結売上高	—	—	—	—	¥375,352
海外売上高の連結売上高に占める割合	5.0%	5.8%	14.2%	1.4%	26.4%

2000					百万円
	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高	¥17,240	¥20,021	¥43,271	¥4,191	¥ 84,723
連結売上高	—	—	—	—	¥360,299
海外売上高の連結売上高に占める割合	4.8%	5.6%	12.0%	1.1%	23.5%

2002					千米ドル
	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高	\$128,765	\$135,032	\$394,672	\$28,293	\$ 686,762
連結売上高	—	—	—	—	\$2,478,004
海外売上高の連結売上高に占める割合	5.2%	5.5%	15.9%	1.1%	27.7%

15. リース情報

借手側 - 2002年および2001年3月31日現在のオペレーティングリースと同様に処理されるファイナンスリースの取得価額相当額(利子

込み) 減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、以下のとおりです。

	2002			2001			2002		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置および									
その他の有形固定資産	¥2,164	¥1,172	¥ 992	¥2,494	¥1,190	¥1,304	\$16,240	\$ 8,795	\$7,445
その他	334	247	87	351	179	172	2,507	1,854	653
合計	¥2,498	¥1,419	¥1,079	¥2,845	¥1,369	¥1,476	\$18,747	\$10,649	\$8,098

2002年および2001年3月31日現在の上記リースに係る未経過リース
料(利子込み)は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2001	2002
1年以内	¥ 445	¥ 517	\$3,340
1年超	634	959	4,758
合計	¥1,079	¥1,476	\$8,098

2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各営業年度の支
払リース料および減価償却費相当額は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2002	2001	2000	2002
支払リース料	¥555	¥591	¥680	\$4,165
減価償却費相当額	¥555	¥591	¥680	\$4,165

貸手側 - 2002年および2001年3月31日現在の取得価額、減価償却累
計額、および期末残高は、以下のとおりです。

	2002			百万円 2001			千米ドル 2002		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置および その他の有形固定資産	¥423	¥151	¥272	¥510	¥164	¥346	\$3,174	\$1,133	\$2,041
その他	1	0	1	1	0	1	8	0	8
合計	¥424	¥151	¥273	¥511	¥164	¥347	\$3,182	\$1,133	\$2,049

2002年および2001年3月31日現在の上記リースに係る未経過リース
料(利子込み)は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2001	2002
1年以内	¥ 45	¥ 65	\$ 338
1年超	246	301	1,846
合計	¥291	¥366	\$2,184

2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各営業年度の受取
リース料および減価償却費相当額は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2002	2001	2000	2002
受取リース料	¥58	¥51	¥55	\$435
減価償却費	¥36	¥24	¥21	\$270

16. 後発事象

2002年6月27日の株主総会において、2002年3月31日現在の株主に
対して1株4円(0.03米ドル)、総額2,287百万円(17,163千米ドル)の
現金配当を行うことが決議されました。

公認会計士の監査報告書

住友金属鉱山株式会社
株主各位および取締役会殿

我々は添付の住友金属鉱山株式会社(日本の会社)および連結子会社の日本円で表示された2002年および2001年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2002年3月31日に終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。我々の監査は日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して行われ、したがって我々が必要と認めた通常実施すべき取引記録の手續とその他の監査手續を含むものである。

我々の意見によれば、上記の連結財務諸表は住友金属鉱山株式会社および連結子会社の2002年および2001年3月31日現在の財政状態ならびに2002年3月31日に終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、下記事項を除き日本において一般に公正妥当と認められた会計原則(注記1)に継続的に準拠し、適正に表示している。

注記2で記載のとおり、住友金属鉱山株式会社および国内連結子会社は金融商品について2001年4月1日から、金融商品、退職給付および外貨換算について2000年4月1日から、また、連結会計および税金計算について1999年4月1日から新しい会計基準を適用している。

同じく我々の意見によれば、添付の連結財務諸表で表示されている米国ドルの金額は、注記1で述べられた方法にしたがって日本円から換算されている。

Asahi & Co.

東京、日本
2002年6月27日

主要拠点・関連会社

支店・事業所・研究所

本社
〒105-8716
東京都港区新橋5-11-3
(新橋住友ビル)
Tel : (03) 3436-7701
Fax : (03) 3434-2215

大阪支店
〒541-0041
大阪府大阪市中央区北浜4-5-33
(住友ビル)
Tel : (06) 6223-7718
Fax : (06) 6223-7755

名古屋支店
〒461-0005
愛知県名古屋市中区東桜1-1-6
(住友商事名古屋ビル)
Tel : (052) 963-2360
Fax : (052) 963-2365

福岡支店
〒812-0036
福岡県福岡市博多区上呉服町10-1
(博多三井ビル)
Tel : (092) 282-8620
Fax : (092) 282-8631

別子事業所
〒792-8555
愛媛県新居浜市西原町3-5-3
Tel : (0897) 37-4800
Fax : (0897) 37-4804

播磨事業所
〒675-0145
兵庫県加古郡播磨町宮西346-4
Tel : (0794) 37-8651
Fax : (0794) 37-0223

国富事業所
〒048-2143
北海道岩内郡共和町国富
Tel : (0135) 72-1211
Fax : (0135) 72-1015

電子事業本部
〒198-8601
東京都青梅市末広町1-6-1
Tel : (0428) 31-1181
Fax : (0428) 31-9170

菱刈鉱山
〒895-2701
鹿児島県伊佐郡菱刈町前目3844
Tel : (09952) 6-3111
Fax : (09952) 6-4130

中央研究所
〒272-8588
千葉県市川市中国分3-18-5
Tel : (047) 372-7221
Fax : (047) 372-9133

新居浜研究所
〒792-0002
愛媛県新居浜市磯浦町17-5
Tel : (0897) 37-7171
Fax : (0897) 37-7173

関連会社

資源部門

住鉱コンサルタント(株)
〒110-0008
東京都台東区池之端2-9-7
(池之端日殖ビル)
Tel : (03)3827-6134
Fax : (03)3827-6144

金属および金属加工部門

(株)日向製錬所*
〒883-8585
宮崎県日向市船場町5
Tel : (0982) 52-8101
Fax : (0982) 53-5513

エス・エム・エムトレーディング(株)
〒105-8716
東京都港区新橋5-11-3
(新橋住友ビル)
Tel : (03)3436-7839
Fax : (03)3436-7730

住友金属鉱山伸銅(株)
〒110-0015
東京都台東区東上野3-1-13
(第7大銀ビル)
Tel : (03)3847-8011
Fax : (03)3847-8012

太平金属工業(株)
〒242-8555
神奈川県大和市下鶴間3860
Tel : (046) 274-1606
Fax : (046) 274-2873

電子材料および機能性材料部門

大口電子(株)
〒895-2501
鹿児島県大口市牛尾1755-2
Tel : (09952) 2-7511
Fax : (09952) 2-8579

(株)伸光製作所*
〒399-4692
長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪
12238
Tel : (0265) 79-0121
Fax : (0265) 79-4833

住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)
〒198-8601
東京都青梅市末広町1-6-1
Tel : (0428) 31-4142
Fax : (0428) 31-9927

新居浜電子(株)
〒792-0008
愛媛県新居浜市王子町1-1
Tel : (0897) 37-2411
Fax : (0897) 33-6682

アジム電子(株)
〒872-0503
大分県宇佐郡安心院町大字新原582
Tel : (0978) 44-2345
Fax : (0978) 44-0150

丸善工業(株)
〒285-0813
千葉県佐倉市石川字熊野堂591-11
Tel : (043) 485-8131
Fax : (043) 485-8133

住鉱テック(株)
〒246-0008
神奈川県横浜市瀬谷区五貫目町4-1
Tel : (045) 921-2341
Fax : (045) 921-3343

不二電子工業(株)
〒421-0112
静岡県静岡市東新田4-8-1
Tel : (054) 257-2800
Fax : (054) 257-2032

住鉱潤滑剤(株)
〒163-0263
東京都新宿区西新宿2-6-1
(新宿住友ビル)
Tel : (03) 3344-6835
Fax : (03) 3344-6838

(株)日東社*
〒252-0822
神奈川県藤沢市葛原1692
Tel : (0466) 48-6200
Fax : (0466) 48-6206

住宅・建材部門

住友金属鉱山シボレックス(株)
〒105-0004
東京都港区新橋5-11-3
(新橋住友ビル)
Tel : (03) 3435-4660
Fax : (03) 3435-4651

マゲタハイム(株)
〒153-0042
東京都目黒区青葉台4-7-7
(住友不動産青葉台ヒルズ)
Tel : (03) 5452-7591
Fax : (03) 5452-0815

住鉱辰巳建材(株)
〒550-0021
大阪府大阪市西区川口1-4-1
Tel : (06)6581-4421
Fax : (06)6584-1704

その他部門

住鉱エコエンバ(株)
〒110-0008
東京都台東区池之端2-7-17
(井門ビル)
Tel : (03) 5685-1311
Fax : (03) 5685-0201

マゲタ自動車工業(株)
〒792-0004
愛媛県新居浜市北新町9-3
Tel : (0897)33-9114
Fax : (0897)33-6232

住鉱技術サービス(株)
〒792-0001
愛媛県新居浜市惣開町1-6
Tel : (0897)33-1050
Fax : (0897)33-1570

住鉱情報システム(株)
〒105-8716
東京都港区新橋5-11-3
(新橋住友ビル)
Tel : (03) 3436-7788
Fax : (03) 3436-7888

エヌ・イー ケムキャット(株)
〒105-6124
東京都港区浜松町2-4-1
(世界貿易センタービル)
Tel : (03) 3435-5490
Fax : (03) 3435-5484

日本ケッチェン(株)
〒105-0014
東京都港区芝1-5-9
(住友不動産芝ビル2号館)
Tel : (03) 5442-5061
Fax : (03) 5442-5070

海外事業所

London Office

Shanghai Office

海外関連会社

Sumitomo Metal Mining
America Inc.*

Sumitomo Metal Mining
Arizona Inc.*

SMMA Candelaria Inc.*

Sumitomo Metal Mining
Canada Ltd.*

Sumitomo Metal Mining
Oceania Pty. Ltd.*

COMPANIA CONTRACTUAL
MINERA CANDELARIA

P.T. International Nickel Indonesia

FIGESBAL

Sumitomo Metal Mining
Asia Pacific Pte. Ltd.*

M-SMM Electronics SDN. BHD.*

Malaysian Electronics Materials
SDN. BHD.*

Sumiko Electronics Taiwan
Co., Ltd.*

Sumiko Leadframe (Thailand)
Co., Ltd.*

P.T.SUMIKO LEADFRAME BINTAN*

Sumiko Leadframe Singapore Pte. Ltd.*

Sumiko Lead frame Chengdu
Co., Ltd.*

SMM U.S.A. Inc.*

SMM Electronics Parts Pte. Ltd.*

*は連結子会社

会社概要 / 株式に関する情報

2002年3月31日現在

会社概要

創業

1590年(天正18年)

設立

1950年(昭和25年)

本店

東京都港区新橋5丁目11番3号

資本金

883億円

従業員数

2,637名

株式に関する情報

決算日

3月31日

定時株主総会

6月

株式の状況

会社が発行する株式の総数：

1,000,000,000株

発行済株式の総数：

571,872,794株

上場証券取引所

東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

株式売買単位

1,000株

名義書換代理人

住友信託銀行株式会社

大阪市中央区北浜4丁目5番33号

取扱場所：

住友信託銀行株式会社証券代行部

東京都千代田区丸の内1丁目4番4号

公告掲載新聞

東京都において発行する日本経済新聞

監査法人

朝日監査法人

東京都新宿区津久戸町1番2号

大株主(上位10名、持株数は千株未満切り捨て)

	持ち株数 (千株)	出資比率
三菱信託銀行株式会社(信託口)	36,267	6.3%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	34,516	6.0
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	25,204	4.4
株式会社三井住友銀行	20,398	3.6
指定単 受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	18,026	3.2
年金信託 受託者三井アセット信託銀行株式会社2口	16,148	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	14,000	2.4
住友生命保険相互会社	12,108	2.1
指定単 受託者三井アセット信託銀行株式会社B口	11,827	2.1
指定単 受託者三井アセット信託銀行株式会社A口	11,000	1.9

役員



取締役 横山 雄二

取締役 山口 信人

取締役 山根 健

代表取締役 荒川 千宣

代表取締役 福島 孝一

取締役 千原 宏典

取締役および監査役 (2002年6月27日現在)

代表取締役	福島 孝一
代表取締役	荒川 千宣
取締役	千原 宏典
取締役	横山 雄二
取締役	山口 信人
取締役	山根 健
常任監査役 (常勤)	島 勲
監査役 (常勤)	津野 雅秀
監査役	黒田 節哉
監査役	太田 元

執行役員 (2002年8月1日現在)

社長	福島 孝一
専務執行役員	荒川 千宣
常務執行役員	千原 宏典
常務執行役員	一瀬 明
常務執行役員	相羽 宏治
常務執行役員	横山 雄二
常務執行役員	山口 信人
常務執行役員	山根 健
執行役員	鈴木 良一
執行役員	石川 幸男

執行役員	持原 鐸朗
執行役員	藤村 賢二
執行役員	牧野 進
執行役員	小池 正司

 住友金属鉱山株式会社